

# 第2期データヘルス計画

(平成30～35年度)

福島県市町村職員共済組合



# 目 次

<b>1</b>	<b>計画の基本方針</b>	<b>1</b>
(1)	計画の趣旨	1
(2)	計画の期間	1
<b>2</b>	<b>共済組合の現状</b>	<b>2</b>
(1)	所属所数	2
(2)	組合員及び被扶養者	2
(3)	短期経理の状況	6
(4)	第2期データヘルス計画の実施体制	8
<b>3</b>	<b>保健事業の実施状況</b>	<b>9</b>
<b>4</b>	<b>医療費の状況</b>	<b>12</b>
(1)	総医療費	12
(2)	組合員1人当たり医療費	12
(3)	1ヵ月当たり受診率	14
(4)	1件当たり日数	17
(5)	1日当たり金額	19
(6)	1件当たり金額	22
(7)	年齢階層別医療費の状況	23
(8)	疾病分類別医療費の状況	25
(9)	生活習慣病の医療費の状況	32
(10)	悪性新生物の医療費の状況	35
<b>5</b>	<b>ジェネリック医薬品の使用状況</b>	<b>38</b>
<b>6</b>	<b>特定健康診査・特定保健指導の状況</b>	<b>40</b>
(1)	特定健康診査の受診状況	40
(2)	特定保健指導の実施状況	41
<b>7</b>	<b>健診結果による健康リスクの状況</b>	<b>43</b>
(1)	内臓脂肪リスク	43
(2)	血圧リスク	44
(3)	脂質リスク	45
(4)	血糖リスク	47

8	健康課題の抽出と対策	48
9	目的・目標の設定及び事業の実施計画	49
	(1) 目的・目標の設定	49
	(2) 保健事業の実施計画	50
10	計画の評価と見直し	53
11	計画の公表・周知	53
12	個人情報の保護	53

# 福島県市町村職員共済組合第2期データヘルス計画

## 1 計画の基本方針

### (1) 計画の趣旨

平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」において、「全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求める。」とされました。

これを踏まえ、「地方公務員等共済組合法第112条第3項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針(平成16年8月2日総務省告示第641号)」の一部が改正され、地方公務員共済組合においても、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画(データヘルス計画)を策定したうえで、保健事業の実施・評価・改善等を行うこととされました。

福島県市町村職員共済組合(以下「本組合」という。)でも、平成27年度に「短期給付財政安定化計画[データヘルス計画:第1期]」を策定し事業を進めてきましたが、第1期計画が平成29年度をもって終了することに伴い、新たに「第2期データヘルス計画」を策定し、組合員及び被扶養者の健康保持・増進と医療費の適正化のため、引き続き効果的かつ効率的な保健事業を実施していきます。

### (2) 計画の期間

計画の期間は、「第3期特定健康診査等実施計画」の計画期間との整合を図るため、平成30年度から平成35年度までの6年間とする。

## 2 共済組合の現状

### (1) 所属所数

市	町	村	一部事務組合	計
13	31	15	26	85

### (2) 組合員及び被扶養者

#### ①組合員数、被扶養者数及び扶養率

組合員数は、ほぼ横ばいで推移しているが、被扶養者数は大幅に減少している。  
平成 27 年度に被扶養者数が組合員数を下回り、平成 28 年度の扶養率は 0.97 人となっている。

組合員数、被扶養者数及び扶養率

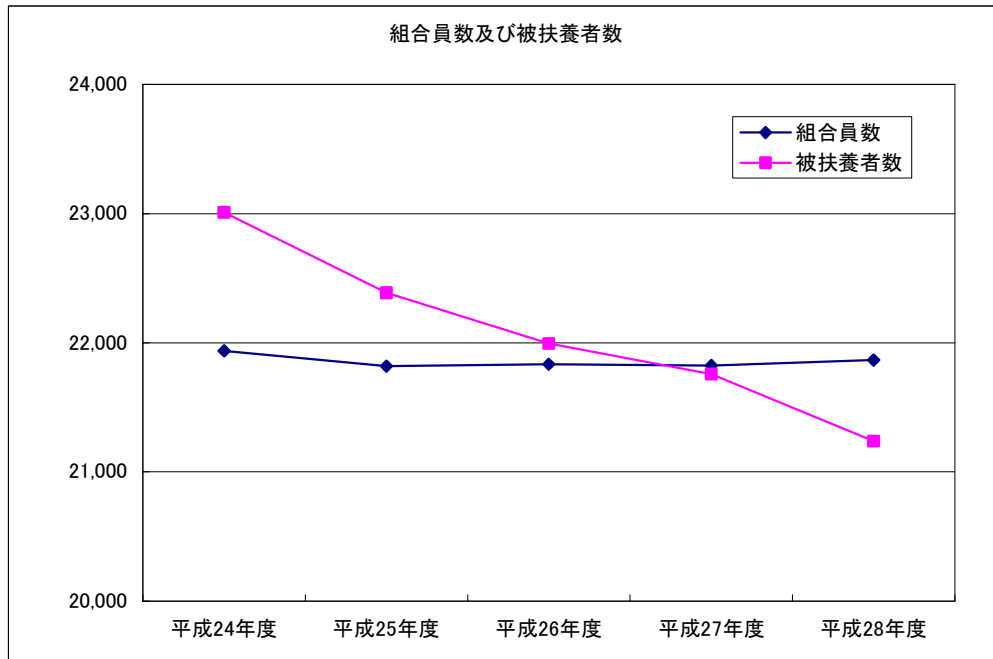
(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
組 合 員	21,938	21,819	21,833	21,823	21,866
男 性	14,361	14,282	14,306	14,210	14,161
女 性	7,577	7,537	7,527	7,613	7,705
被 扶 養 者	23,009	22,386	21,994	21,756	21,238
合 計	44,947	44,205	43,827	43,579	43,104
扶 養 率	1.05	1.03	1.01	1.00	0.97

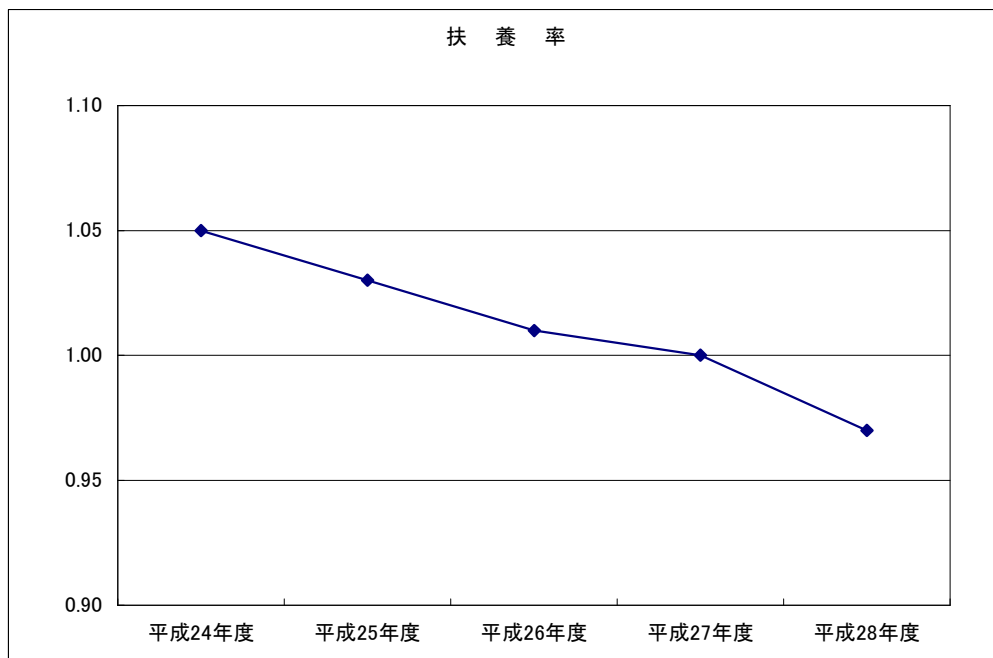
※全国市町村職員共済組合連合会作成「短期給付の諸診療率等の状況」より。(任意継続組合員を含む。)

※扶養率は、組合員 1 人当たりの被扶養者数。

### 組合員数及び被扶養者数の推移



### 扶養率の推移



## ②年齢構成

組合員は、20～29歳と40～49歳で増加しており、30～39歳と50～59歳で減少している。

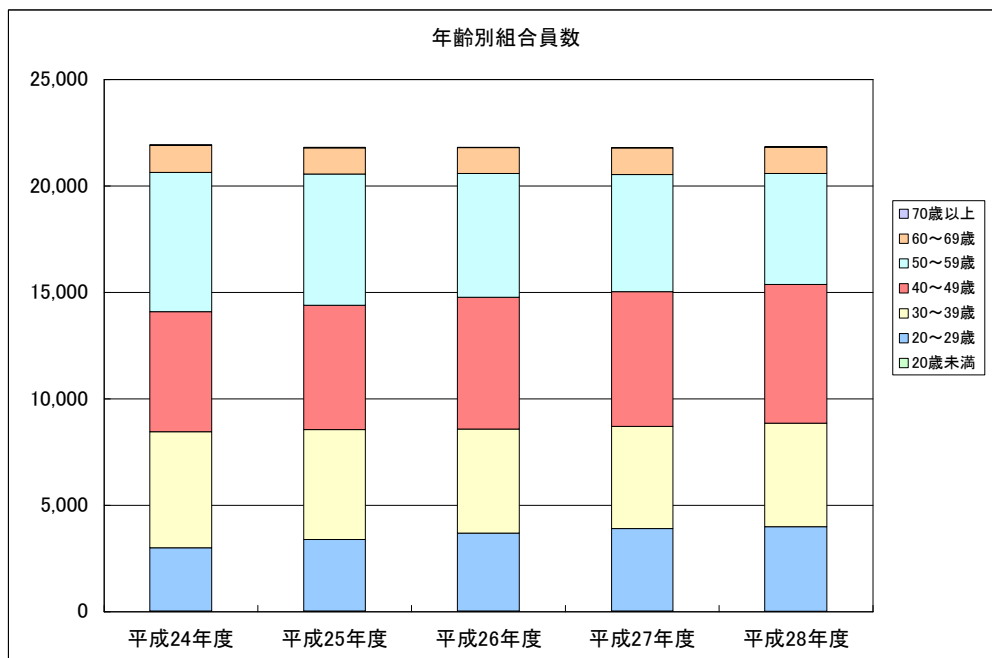
また、被扶養者は、20～29歳、30～39歳及び50～59歳で減少している。

年齢別組合員数

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
20 歳未満	40	42	49	40	37
20～29 歳	2,952	3,343	3,647	3,868	3,972
30～39 歳	5,474	5,179	4,891	4,800	4,845
40～49 歳	5,639	5,836	6,185	6,325	6,525
50～59 歳	6,537	6,163	5,802	5,500	5,193
60～69 歳	1,272	1,234	1,231	1,265	1,263
70 歳以上	26	25	22	16	22

年齢別組合員数の推移



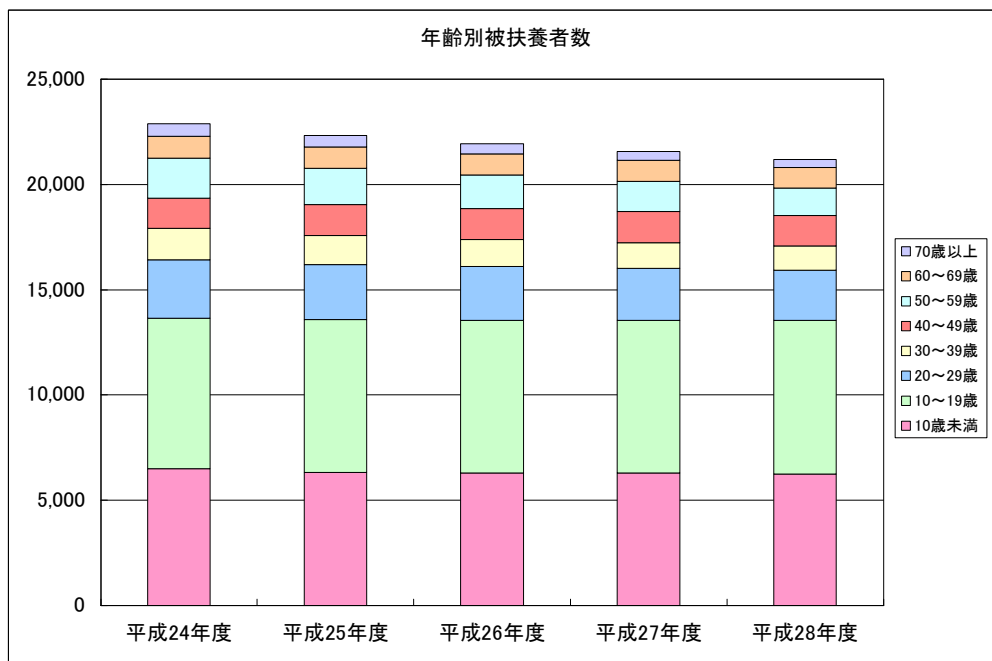


年齢別被扶養者数

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
10 歳未満	6,495	6,328	6,294	6,291	6,245
10～19 歳	7,149	7,259	7,255	7,270	7,316
20～29 歳	2,768	2,604	2,550	2,446	2,351
30～39 歳	1,501	1,394	1,284	1,229	1,158
40～49 歳	1,431	1,461	1,473	1,486	1,457
50～59 歳	1,893	1,725	1,602	1,425	1,308
60～69 歳	1,061	1,018	997	1,002	960
70 歳以上	588	544	477	416	382

年齢別被扶養者数の推移



### (3) 短期経理の状況

#### ①短期給付財政

短期財源率は、平成 25 年度まで 7 年連続で引上げを行い、この間の引上げ幅は 28.00%となったが、平成 25 年度以降は 94.00%で推移している。

平成 28 年度の収入は、標準報酬制の導入による掛金・負担金の減収等により、平成 27 年度と比べて 1 億 3,836 万円減の 123 億 2,898 万円となった。

また、支出については、高齢者医療制度への支援金等の増加により、平成 27 年度と比べて 2 億 8,983 万円増の 123 億 9,395 万円となった。

なお、平成 28 年度における高齢者医療制度への支援金等の支出に占める割合は 47.7%となっている。

(単位：%、千円)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
短 期 財 源 率		90.00	94.00	94.00	94.00	94.00
標 準 報 酬 総 額		136,222,039	132,778,334	133,735,228	130,702,076	129,009,509
収 入	掛 金 ・ 負 担 金	12,272,329	12,491,499	12,584,079	12,271,428	12,147,179
	連 合 会 交 付 金	103,588	140,519	85,384	74,014	73,520
	高 額 医 療 交 付 金	67,169	82,133	115,746	111,235	93,601
	そ の 他	5,354	9,497	6,897	10,660	14,676
	計	12,448,440	12,723,648	12,792,106	12,467,337	12,328,976
支 出	保 健 給 付	5,963,884	5,600,872	5,706,103	5,633,705	5,568,707
	休 業 給 付	85,518	86,147	45,323	59,274	76,024
	附 加 給 付	42,451	40,166	42,035	41,865	33,541
	老 人 保 健 拠 出 金	38	9	26	27	61
	退 職 者 給 付 拠 出 金	597,231	590,630	501,444	258,093	155,387
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,918,823	2,626,878	2,273,363	2,944,653	3,329,418
	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,345,175	2,406,616	2,375,078	2,417,170	2,424,894
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	0	0	13
	一 部 負 担 金 払 戻 金	59,793	60,354	65,662	60,528	58,802
	連 合 会 払 込 金 拠 出 金	667,779	576,609	748,811	670,226	708,284
	支 払 準 備 金 増 加 額	△ 7	△ 60,684	11,930	△ 10,625	△ 9,716
	そ の 他	56,111	53,867	55,771	52,294	48,531
	計	12,736,796	11,981,464	11,825,546	12,127,210	12,393,946
当 期 損 益		△ 288,356	742,184	966,560	340,127	△ 64,970

※標準報酬総額は、平成 26 年度までは給料総額。

※介護保険関係、育児介護休業給付・災害給付関係は除く。

②医療給付実績（平成28年度）

（単位：件、日、人）

区 分		件 数	日 数	金 額
組 合 員	入 院	1,686	14,137	521,243,103
	外 来	142,306	204,203	1,038,168,175
	歯 科	32,661	57,055	266,084,654
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[1,522]	[31,620] 回	10,114,199
	薬 剤 支 給	(78,999)	処方箋 91,582 枚	555,163,993
	訪問看護療養の給付	[10]	77	491,601
	移 送 費	0		0
	計	176,653	275,472	2,391,265,725
被 扶 養 者	入 院	2,202	20,779	679,328,146
	外 来	160,309	242,876	1,139,599,860
	歯 科	33,196	52,904	242,342,966
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[1,909]	[48,141] 回	15,023,757
	薬 剤 支 給	(95,296)	処方箋 122,055 枚	543,004,254
	訪問看護療養の給付	[138]	690	6,086,446
	移 送 費	0		0
	計	195,707	317,249	2,625,385,429
高額療養の給付・高額療養費		<3,423>		322,848,413
合 計		372,360	592,721	5,339,499,567

※件数の「計」及び「合計」には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」「薬剤支給」「訪問看護療養の給付」「高額療養の給付・高額療養費」に係る件数は含まない。

※日数の「計」及び「合計」には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」に係る回数及び「薬剤支給」に係る枚数は含まない。

#### (4) 第2期データヘルス計画の実施体制

##### ①共済組合（事務局）

医療費の分析を行うとともに、診療情報、検診情報に基づいた保健事業を実施する。

また、所属所の安全衛生委員会等で活用するための分析データ提供を行う。

- ・福祉課健康増進係  
保健事業の実施  
特定健診等のデータの提供
- ・保険課審査係  
医療費の分析及び分析データの提供  
医療費の適正化に向けた取組の実施
- ・保険課短期給付係  
医療費の適正化に向けた取組の実施
- ・保険課資格調定係  
医療費の適正化に向けた取組の実施

##### ②所属所

労働安全衛生法第17条第1項及び第18条第1項の規定により、安全衛生委員会を設置し、職員の健康障害防止のための対策と、職員の健康保持増進を図るための対策を講じる。

##### ③衛生管理者協議会

所属所相互の連絡を図り、所属所の職員の保健衛生等の改善を推進し、職員の福祉の向上に寄与するとともに公務の能率的運営に資することを目的に、昭和41年に設立され、次の事業を行う。

- ・保健衛生思想の普及
- ・労働環境衛生に関する調査研究

### 3 保健事業の実施状況（平成28年度）

	事業名	目的	概要	対象者	実施状況	振り返り	
特定健康診査 特定保健指導	特定健康診査	健診結果の受領による健康状態の把握	所属所における事業主健診及び住民健診等による健診結果を受領し、健康状態を把握	40歳以上75歳未満の組合員（任意継続組合員を含む）及び被扶養者	受診率 63.0%	受診率は、目標値に達していない	
	特定保健指導	生活習慣病の予防	特定健診の結果から生活習慣病の発症リスクのある者に対し、保健指導に関する専門的知識及び技術を有する保健師等による生活習慣改善のための指導を実施	40歳以上75歳未満の組合員（任意継続組合員を含む）及び被扶養者	実施率 14.4%	実施率は、目標値に達していない	
疾病予防対策	生活習慣病予防検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について4,450円を限度に助成	30歳以上の組合員	12,417人	検診助成については、全所属所から交付申請があったが、交付人数については、ほとんどの項目で前年度より減少 ※大腸がん検診助成については、平成28年度からの新規事業	
			胃がん検診の検査料（自己負担分）について1,900円を限度に助成	30歳以上の被扶養者である配偶者	48人		
	子宮頸がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,600円を限度に助成	20歳以上の女性組合員及び20歳以上の被扶養者である妻	組合員：2,685人 被扶養者：52人		
	子宮体がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,600円を限度に助成	30歳以上の女性組合員及び30歳以上の被扶養者である妻	組合員：12人 被扶養者：2人		
	乳がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について2,050円を限度に助成	30歳以上の女性組合員及び30歳以上の被扶養者である妻	組合員：1,652人 被扶養者：40人		
	肺がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,550円を限度に助成	40歳以上の組合員	3,712人		
	大腸がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について500円を限度に助成	40歳以上の組合員	6,403人		
	前立腺がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,000円を限度に助成	50歳以上の男性組合員	1,101人		
	脳検診助成	疾病の早期発見・早期治療	脳検診及び脳ドックの検査料について10,000円を限度に検査料（自己負担分）の半額を助成	45歳以上の組合員（割当人員1,000人を各所属所の組合員数により案分して割当）	592人		
	人間ドック助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1泊2日以上のコースの場合34,000円、日帰りコースの場合17,000円を助成	組合員（割当人員2,800人を各所属所の組合員数により案分して割当）	1泊2日以上コース：974人 日帰りコース：2,910人		
	家庭用常備薬の配布	健康保持及び疾病初期の治療	医薬品を選択により配布(70品目より選択)	組合員	21,481人		—
	所属所用常備薬の配布	健康保持及び疾病初期の治療	補充用医薬品を配布	所属所	2,993個		—

	事業名	目的	概要	対象者	実施状況	振り返り
メンタルヘルス	メンタルヘルス助成	メンタルヘルスの推進	所属所が組合員に対し実施するメンタルヘルス事業の講師料等について、100,000円を限度に助成	組合員	16件	前年度より交付件数は増加しているが、事業を利用した所属所は全所属所の2割弱
	メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスに関する知識の普及	メンタルヘルスのラインケアに関する講義	所属所の管理職、衛生管理者及び人事担当者 (各回定員40人)	参加者 計58人 (2回)	参加者から好評を得ているが、参加者数は減少傾向
	初任者研修会	共済制度についての理解と組合員としての資質向上	共済制度及び共済組合が行う各種事業、ストレスに対するセルフケア、対人コミュニケーション、ライフプランに関する講義及び救命講習	採用から3年以内の合員 (各回定員60人)	参加者 計189人 (4回)	—
	保健冊子配布	メンタルヘルスのセルフケアに関する情報提供	メンタルヘルスのセルフケアに関するパンフレットを配布	組合員	21,529人	—
健康増進	組合員等健康講座 (女性の健康編)	健康増進及び健康意識の向上	健康に関する講演及びエクササイズ	女性組合員及び被扶養者である妻 (定員60人)	参加者 22人	参加者から好評を得ているが、参加者数は減少傾向
	健康優良組合員表彰	健康に対する意識の向上	前年の1月から12月まで組合員及び被扶養者とも医療機関を受診しなかった者に表彰状及び記念品を贈呈	組合員	782人	—
	広報誌の配布	共済制度・事業の周知及び健康に関する情報提供等	健康に関する情報、特定健診の受診勧奨等の記事を掲載	組合員	6回発行 (奇数月)	—
	「短期給付事業の現況」の配布	短期給付財政及び医療費についての情報提供	前年度の短期給付財政の収支状況及び医療費の統計結果等について、「短期給付事業の現況」を作製し所属所へ配布	所属所	全所属所へ配布	—
所属所との連携	共済事務担当課長会議	共済制度及び共済組合の事業についての周知	共済組合の短期給付、長期給付及び福祉事業等に関する説明	所属所の共済事務担当課長等	参加者 44人	前回 (平成26年度) と比べ参加者数が減少
	衛生管理者研修会	衛生管理事業についての一層の充実と研鑽を図る	健康、疾病予防及びメンタルヘルス等に関する講演	所属所の衛生管理者及び福利厚生事業担当職員等	参加者 46人	参加者から好評を得ているが、参加者数は減少傾向
	衛生管理計画書の配布	各所属所の衛生管理事業についての情報提供	所属所における当年度の健康衛生管理計画及び前年度の実施状況を調査し、衛生管理計画書を作製して所属所へ配布	所属所	全所属所へ配布	—
	病類統計の配布	組合員の病類別の医療機関受診状況についての情報提供	前年度診療分の「病類別件数分布表」を希望する所属所へ配布	所属所	希望所属所へ配布 (52所属所)	—

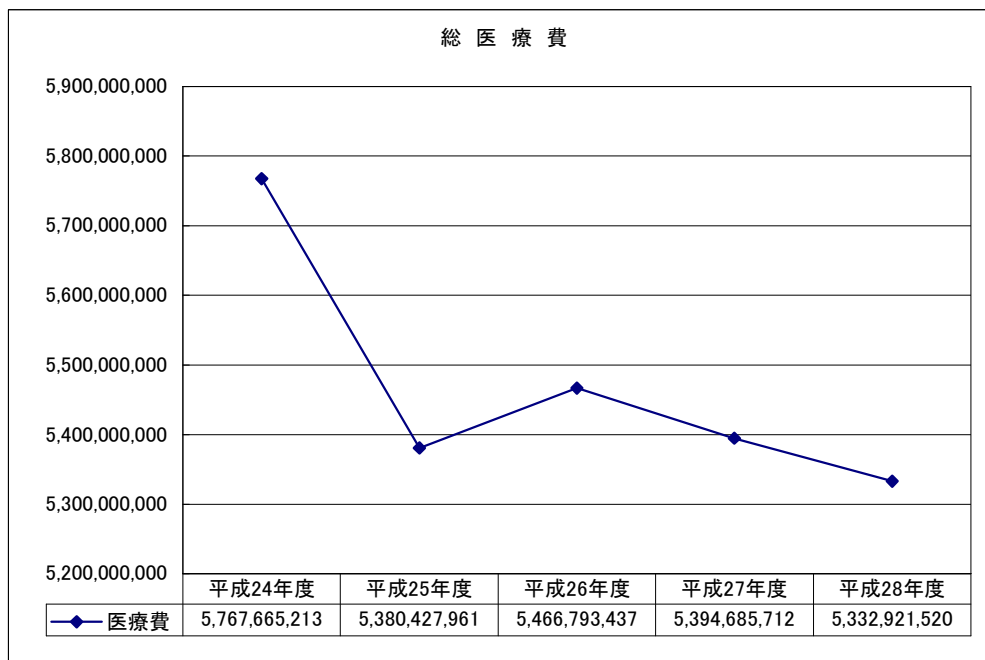
	事業名	目的	概要	対象者	実施状況	振り返り
福利厚生	厚生事業助成	健康保持増進及び福利厚生	所属所が組合員対し実施する厚生事業について、1人当たり1,500円を助成	事業実施月又は申請時の福祉掛金調定組合員	19,868人	—
	宿泊施設利用助成	健康保持・元気回復	1人1泊につき、ホテル福島グリーンパレスは2,500円（12歳未満1,250円）、契約施設は2,000円を助成	組合員及び被扶養者	直営施設：3,552人 契約施設：4,941人	—
支援児	育児用品等配付	育児支援	育児用品及び育児図書を配付（6品目より選択）	母子健康手帳の交付を受けた組合員及び配偶者	703人	—
生活上支援	ライフプランセミナー	生涯生活充実	ライフプラン全般に関する講義及びファイナンシャルプランナーによる個別相談	30歳代、40歳代の組合員（各回定員40人）	参加者 計47人（2回）	参加者から好評を得ているが、参加者数は減少傾向
	シニアライフプラン講座	退職準備	年金、医療制度、事務手続きの説明及び退職後の生活設計についての講演	退職予定の組合員（参加希望者全員）	参加者 計557人（6回）	—
医療費適正化	ジェネリック医薬品利用促進	医療費の適正化	ジェネリック医薬品に切替えた場合の軽減額について「ジェネリック医薬品のお知らせ」をジェネリック医薬品希望カード付きリーフレットと一っしょに送付	組合員及び被扶養者	対象となる組合員へ送付 7月：2,064人 1月：1,691人	平成29年3月診療分のジェネリック医薬品使用率は、67.05%で目標値に達していない
	医療費通知	受診記録の確認による医療機関への適正受診の促進	組合員及び被扶養者の医療機関の受診状況について「医療費通知書」を送付	組合員及び被扶養者	対象となる組合員へ送付 7月：253,212件分 1月：242,078件分 ※レセプト件数	—
	レセプト点検	医療費の適正化	レセプトの資格審査・重複請求についての点検及び業務委託による内容審査	組合員（任意継続組合員を含む）及び被扶養者	過誤是正率（点数）15.01%	—
	第三者行為及び公務災害による請求分の把握	医療費の適正化	外傷性のレセプトの負傷原因調査	組合員及び被扶養者	調査対象496件中、第三者の行為10件、公務災害9件（被扶養者の労災分を含む）	—
	被扶養者の資格審査	医療費の適正化	被扶養者の資格継続調査により資格の確認	組合員（任意継続組合員を含む）	対象となる組合員へ送付 10,130人（被扶養者21,169人分）	—

## 4 医療費の状況（平成28年度）

### （1）総医療費

平成28年度の医療費は、5,332,921,520円となり、平成27年度と比較して61,764,191円の減となった。

総医療費の推移



### （2）組合員1人当たり金額

平成28年度の組合員1人当たり金額（組合員・被扶養者合計）は、243,891円となり、全国市町村職員共済組合連合会を構成する組合の平均（以下「全国平均」という。）を1,943円下回っている。

組合員1人当たり金額

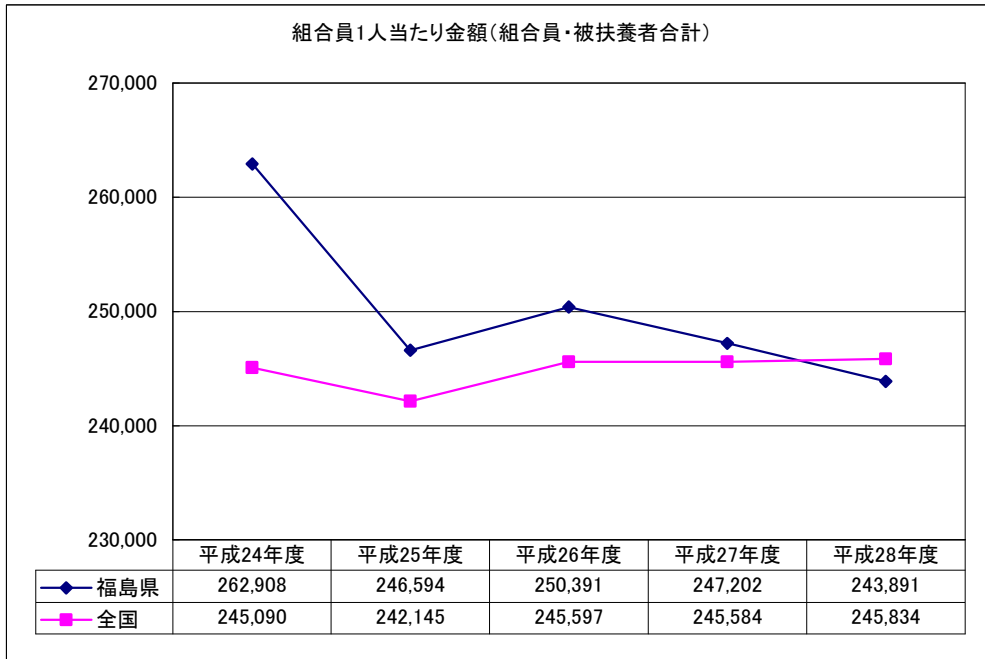
（単位：円）

区 分		入 院	外 来	歯 科	調 剤	計
組 合 員	福 島 県	24,297	47,479	12,173	25,389	109,338
	全国平均	27,604	49,741	13,181	23,900	114,426
被扶養者	福 島 県	42,745	55,833	11,142	24,833	134,554
	全国平均	44,032	54,111	11,397	21,868	131,408
合 計	福 島 県	67,042	103,312	23,315	50,223	243,891
	全国平均	71,636	103,852	24,578	45,767	245,834

※「組合員1人当たり金額」は、各診療区分の給付額を年度末組合員数で除して得た額をいう。

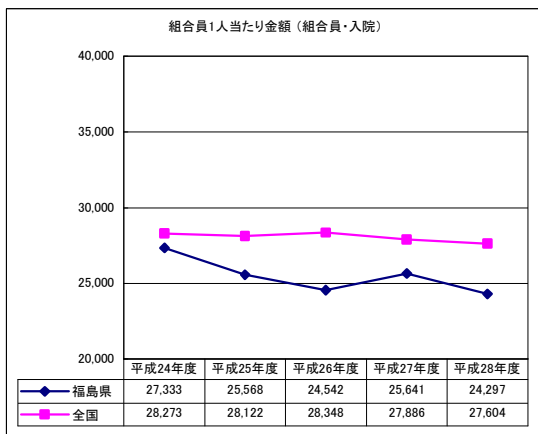


組合員1人当たり金額の推移

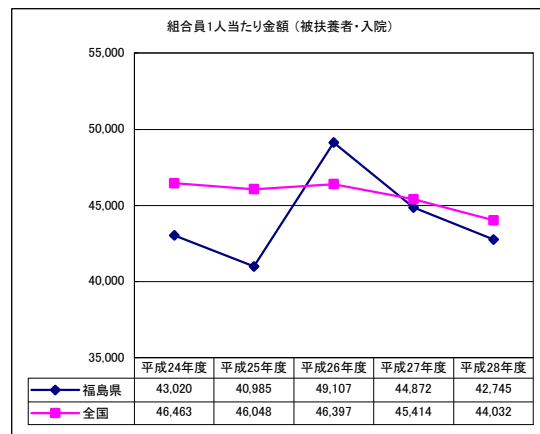


診療区分別組合員1人当たり金額の推移

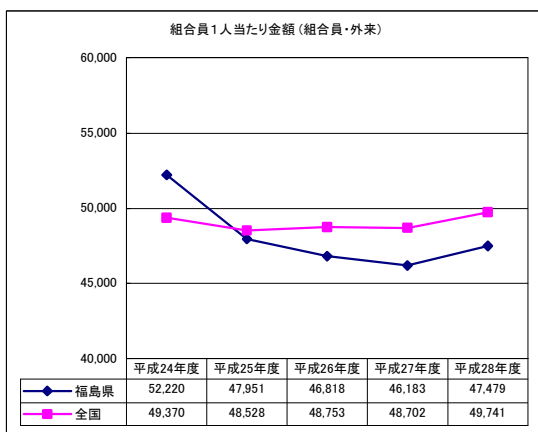
【組合員・入院】



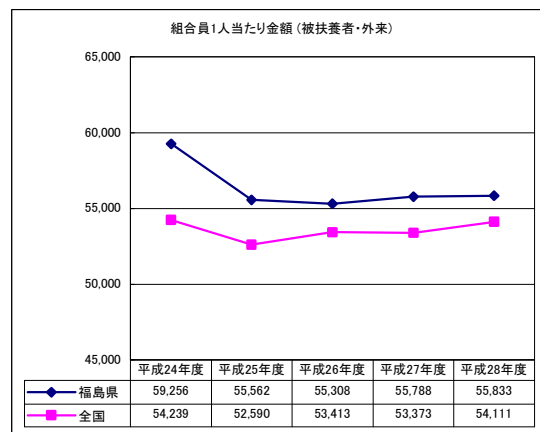
【被扶養者・入院】



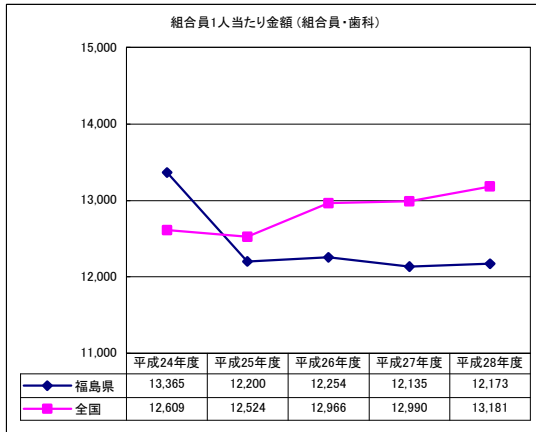
【組合員・外来】



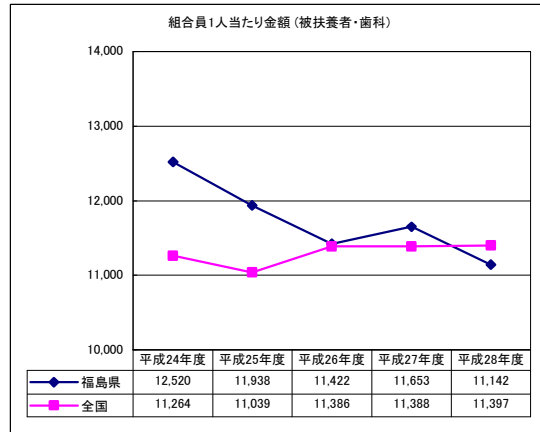
【被扶養者・外来】



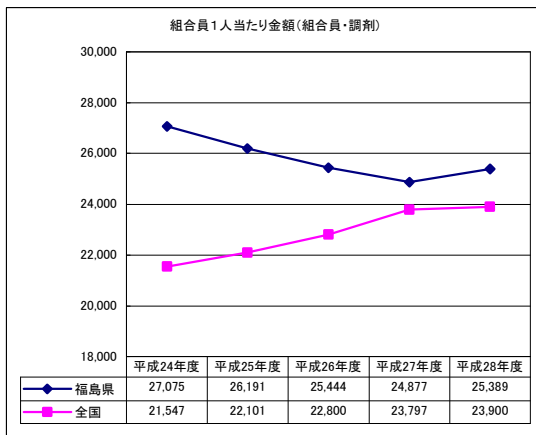
【組合員・歯科】



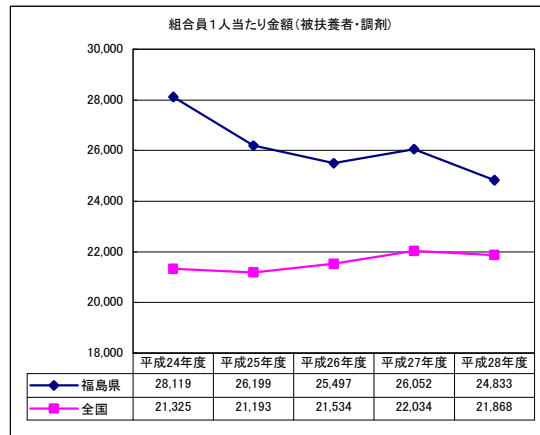
【被扶養者・歯科】



【組合員・調剤】



【被扶養者・調剤】



(3) 1ヵ月当たり受診率

平成28年度の1ヵ月当たり受診率は、組合員で67.32件となり全国平均を1.64件下回ったが、被扶養者は76.79件で3.40件上回っている。

1ヵ月当たり受診率

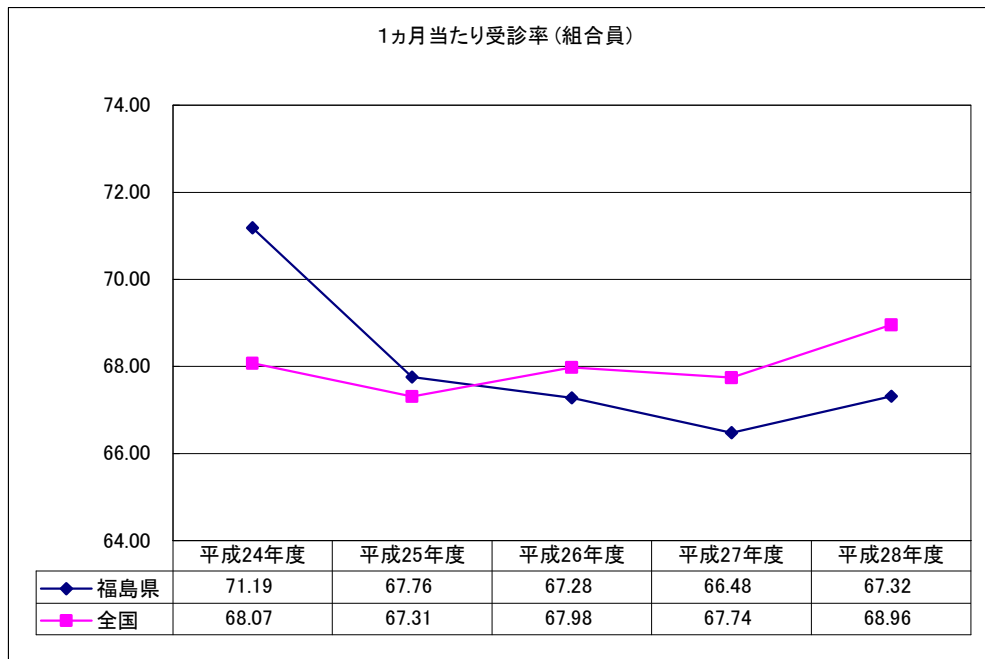
(単位：件)

区分		入院	外来	歯科	合計
組合員	福島県	0.64	54.23	12.45	67.32
	全国平均	0.72	55.06	13.18	68.96
被扶養者	福島県	0.86	62.90	13.03	76.79
	全国平均	0.83	59.67	12.89	73.39

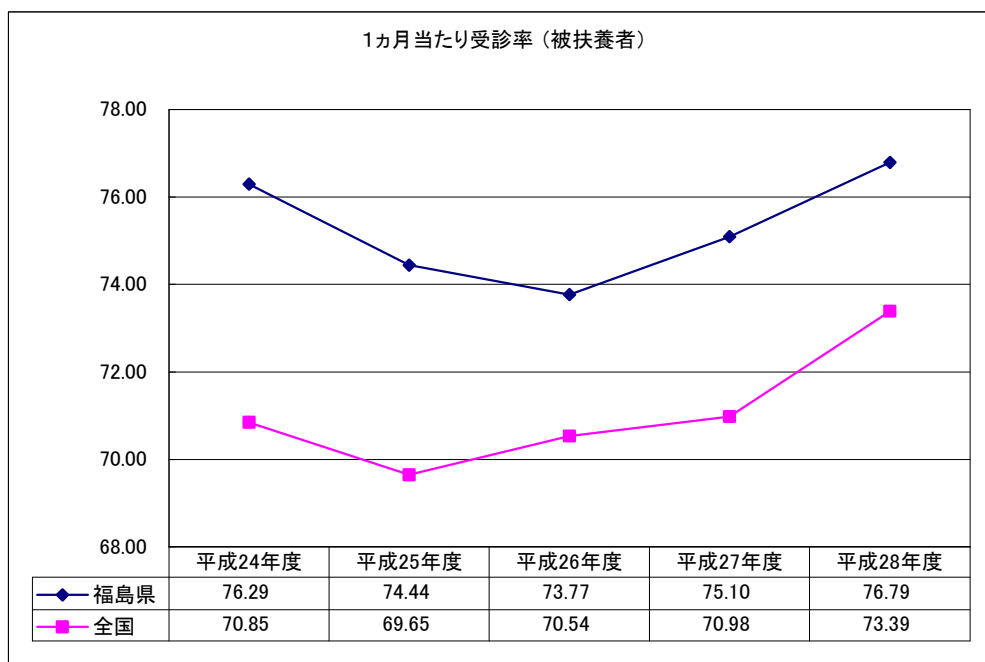
※1ヵ月100人当たりの受診件数

1ヵ月当たり受診率の推移

【組合員】

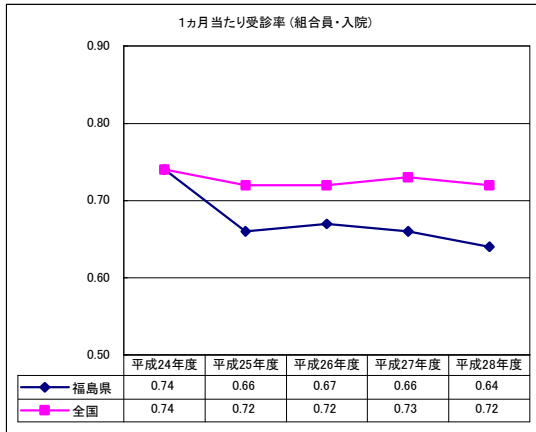


【被扶養者】

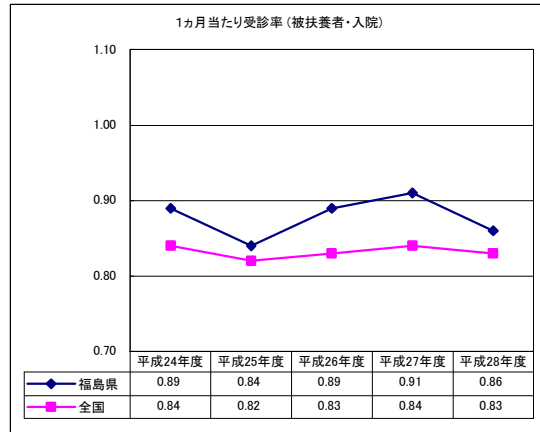


診療区分別1ヵ月当たり受診率の推移

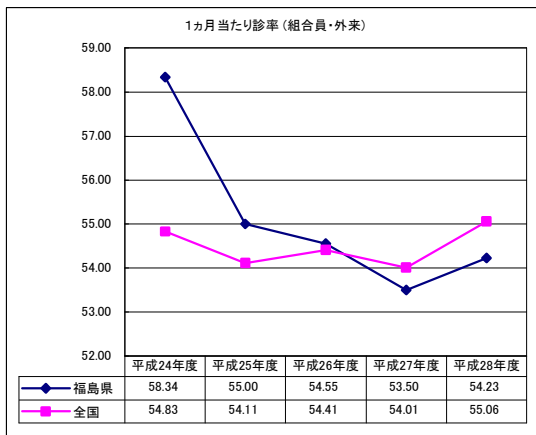
【組合員・入院】



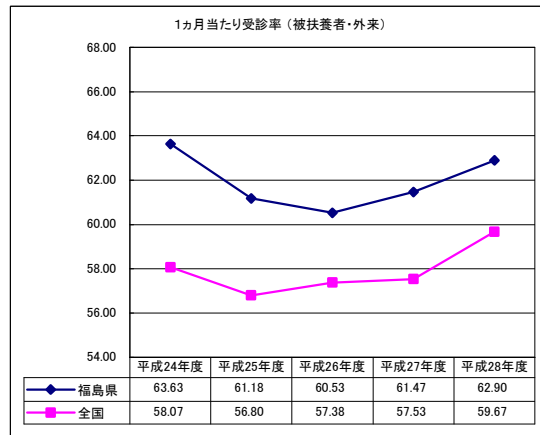
【被扶養者・入院】



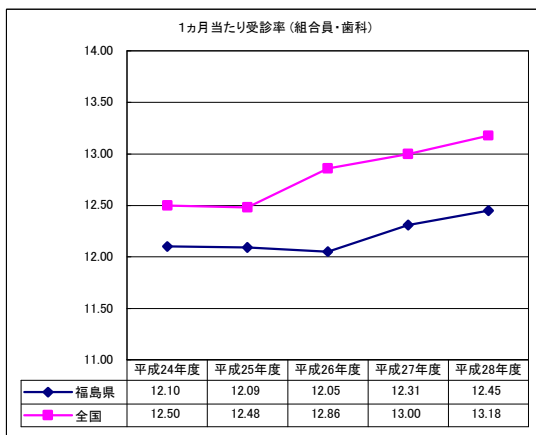
【組合員・外来】



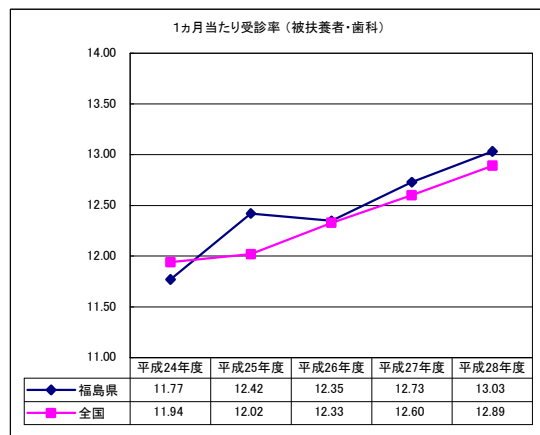
【被扶養者・外来】



【組合員・歯科】



【被扶養者・歯科】



#### (4) 1件当たり日数

平成28年度の1件当たり日数は、組合員で1.56日、被扶養者で1.62日となり、全国平均をそれぞれ0.09日、0.03日下回っている。

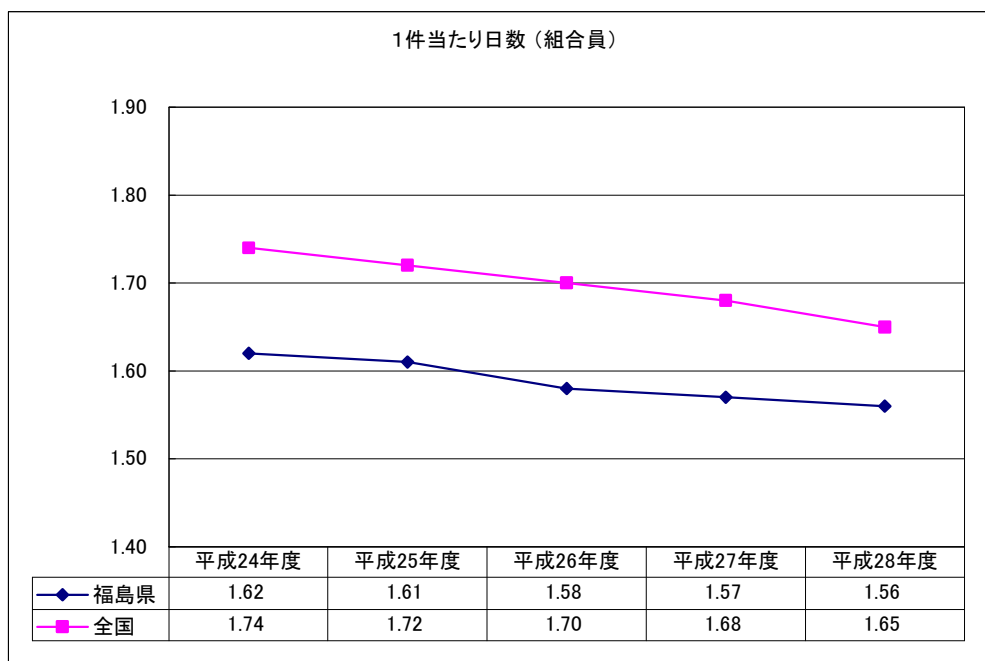
1件当たり日数

(単位：日)

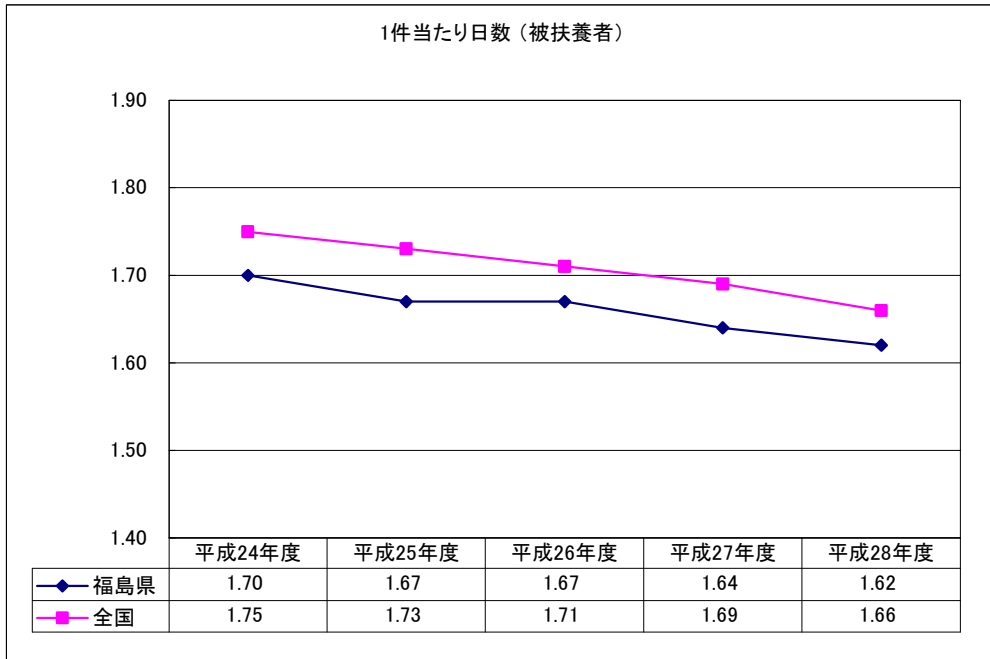
区 分		入 院	外 来	歯 科	合 計
組 合 員	福 島 県	8.38	1.43	1.75	1.56
	全国平均	8.54	1.53	1.77	1.65
被扶養者	福 島 県	9.44	1.52	1.59	1.62
	全国平均	9.27	1.57	1.58	1.66

1件当たり日数の推移

【組合員】

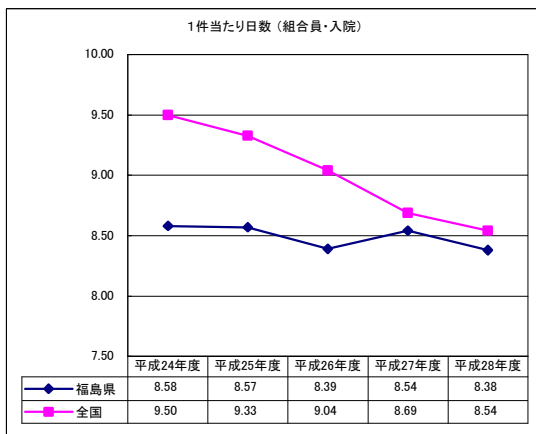


【被扶養者】

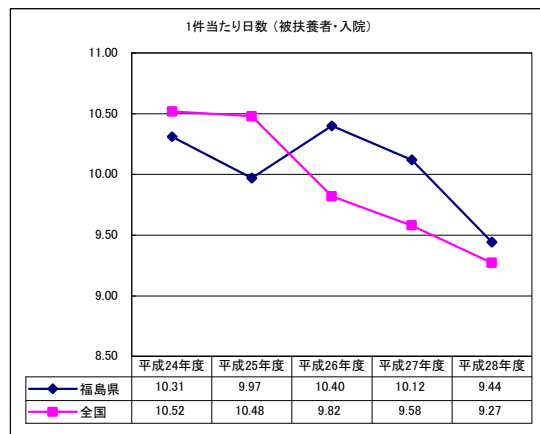


診療区分別 1件当たり日数の推移

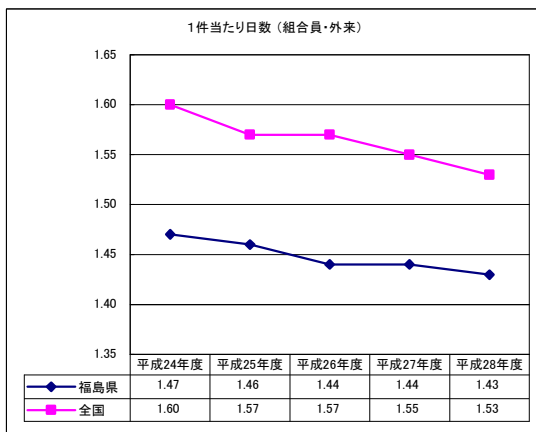
【組合員・入院】



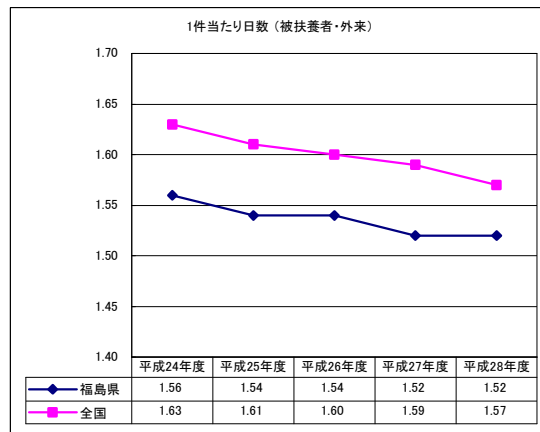
【被扶養者・入院】



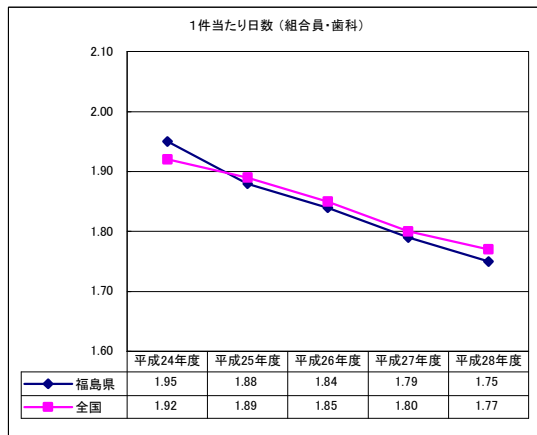
【組合員・外来】



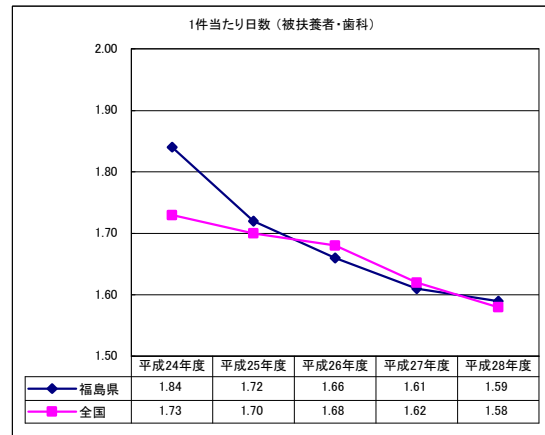
【被扶養者・外来】



【組合員・歯科】



【被扶養者・歯科】



(5) 1日当たり金額

平成28年度の1日当たり金額は、組合員で6,665円となり全国平均を44円上回ったが、被扶養者は7,579円で69円下回っている。

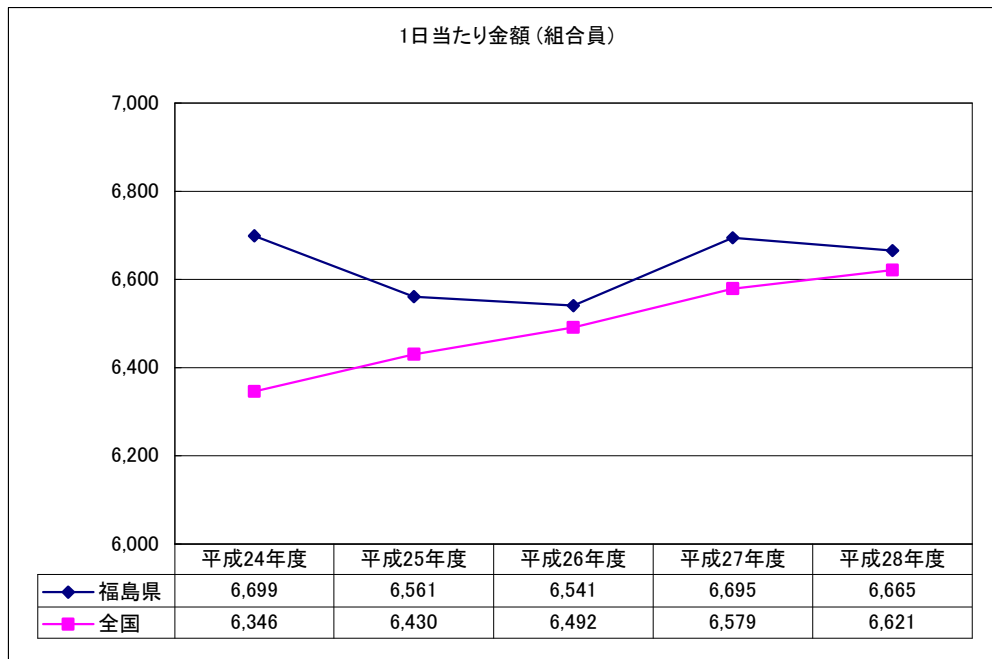
1日当たり金額

(単位：円)

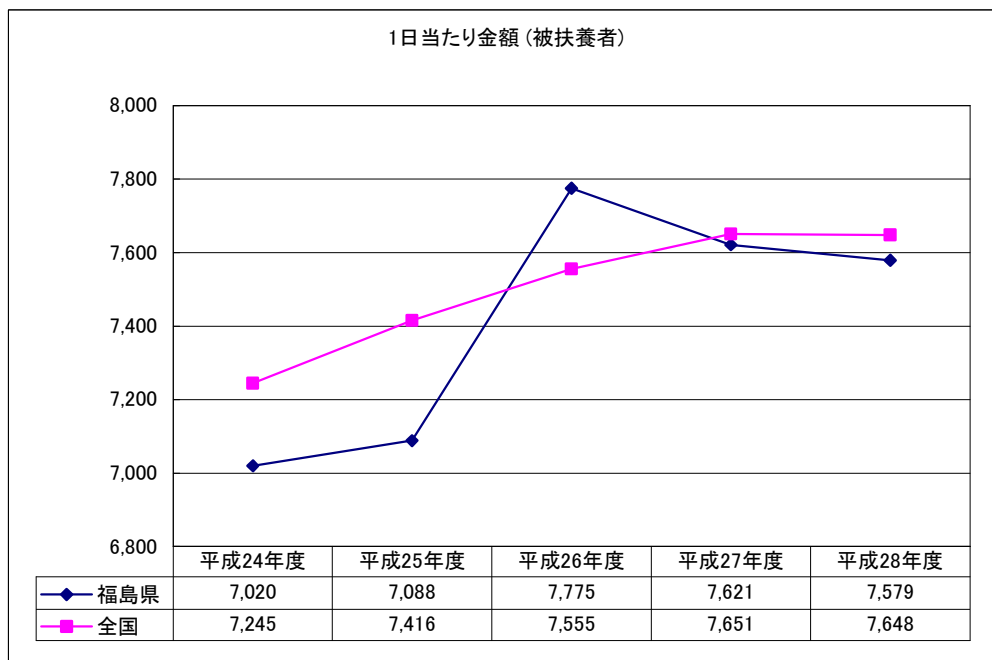
区 分		入 院	外 来	歯 科	合 計
組 合 員	福 島 県	37,580	5,084	4,665	6,665
	全国平均	37,623	4,909	4,697	6,621
被 扶 養 者	福 島 県	44,981	5,027	4,605	7,579
	全国平均	48,453	4,906	4,778	7,648

1日当たり金額の推移

【組合員】



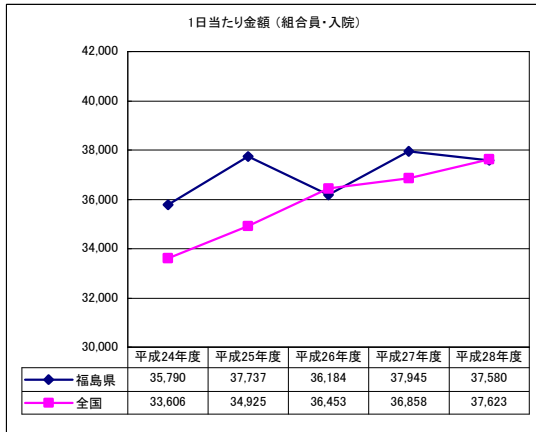
【被扶養者】



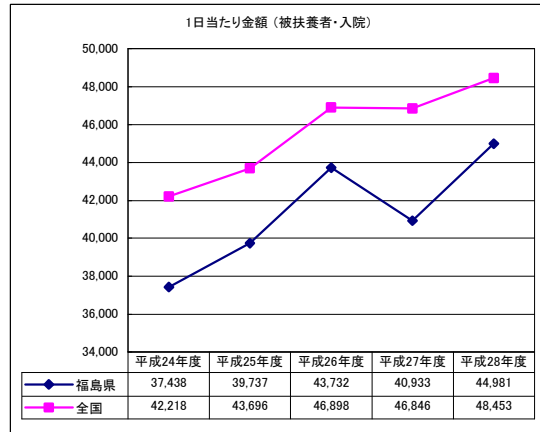


診療区分別1日当たり金額の推移

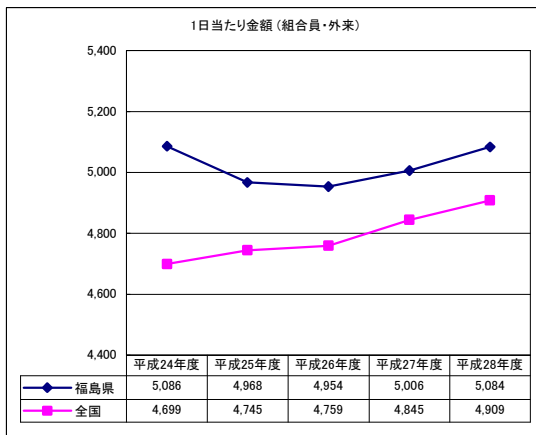
【組合員・入院】



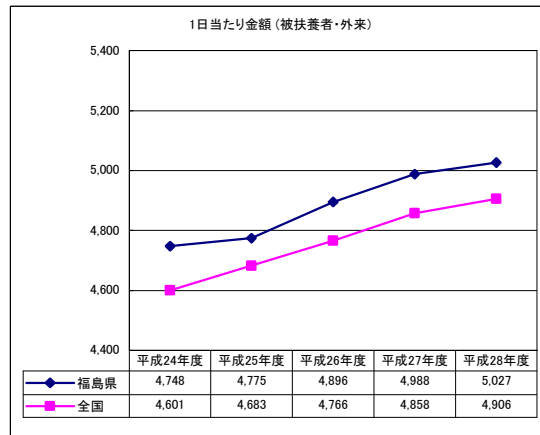
【被扶養者・入院】



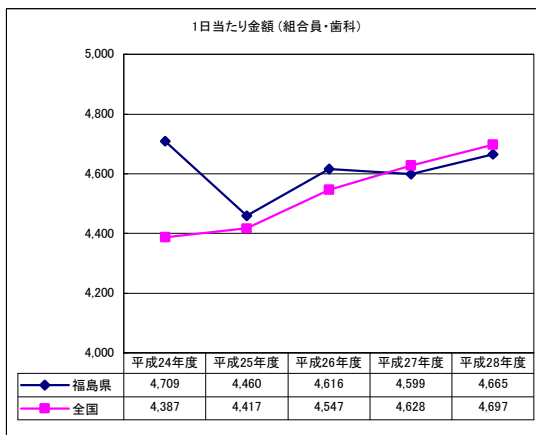
【組合員・外来】



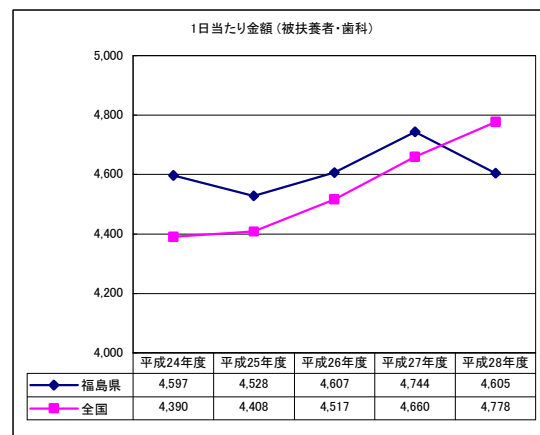
【被扶養者・外来】



【組合員・歯科】



【被扶養者・歯科】



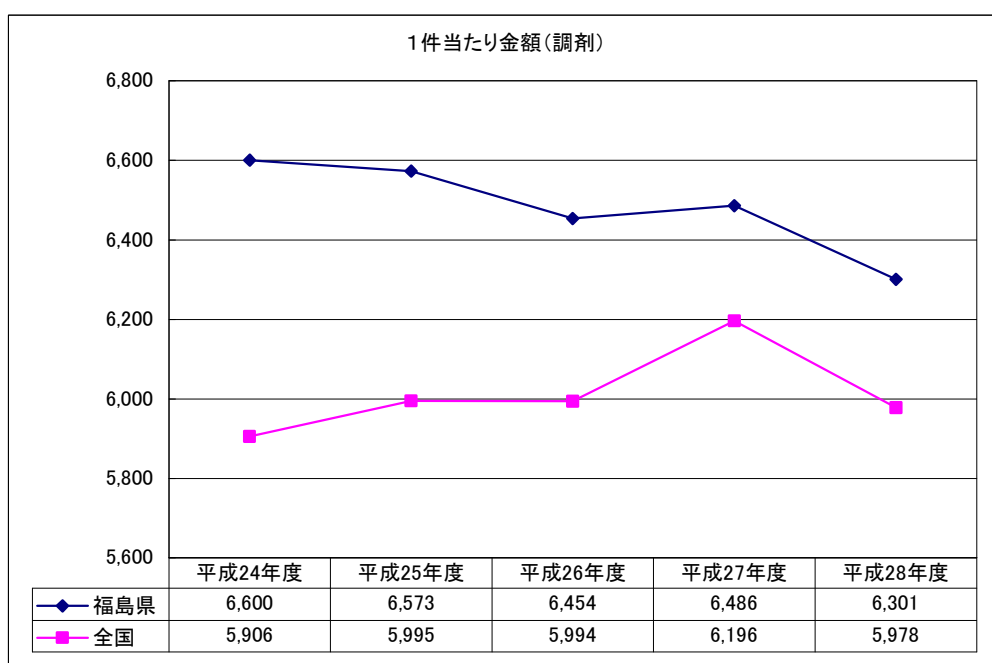
## (6) 1件当たり金額(調剤)

平成28年度の調剤の1件当たり金額は、6,301円となり全国平均を323円上回っている。

1件当たり金額 (単位:円)

	合計
福島県	6,301
全国平均	5,978

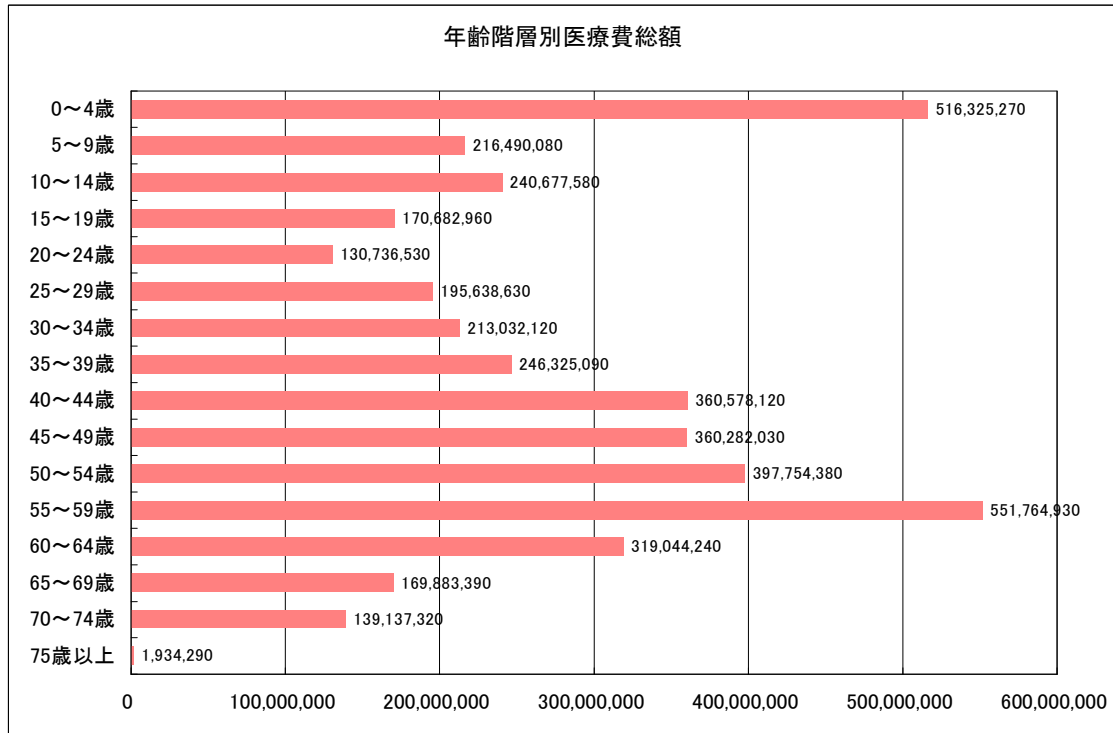
1件当たり金額の推移



(7) 年齢階層別医療費の状況 (平成28年度)

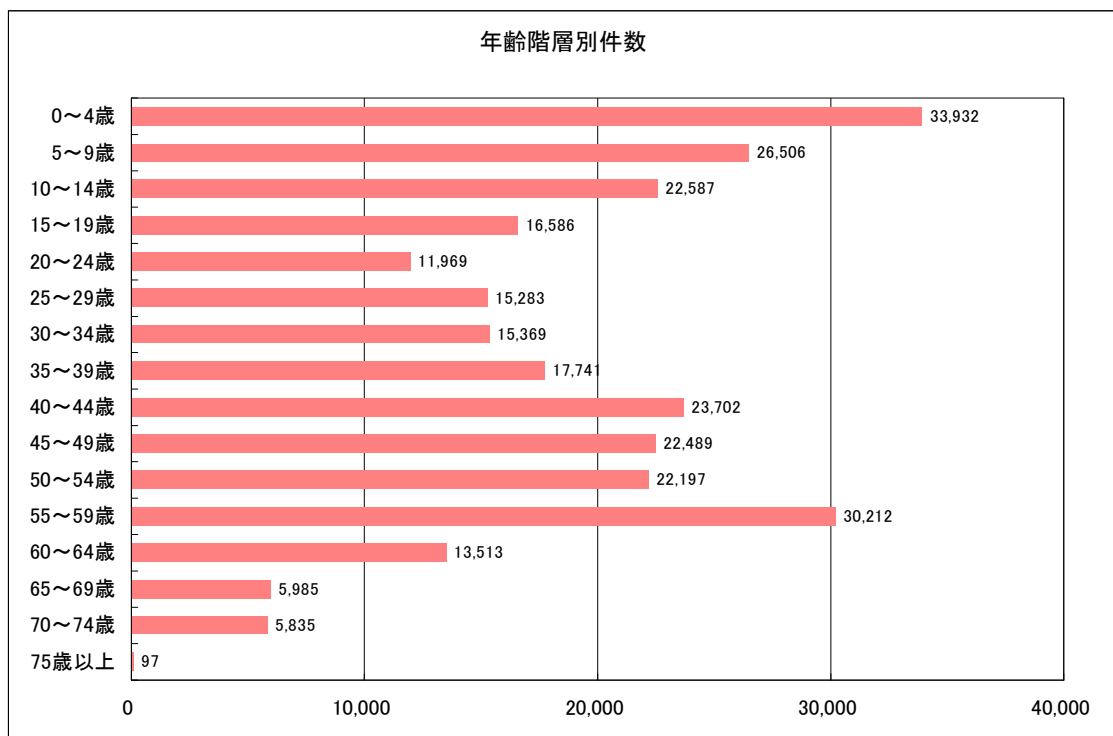
① 年齢階層別医療費総額

0～4歳と40～64歳で医療費が高くなっている。



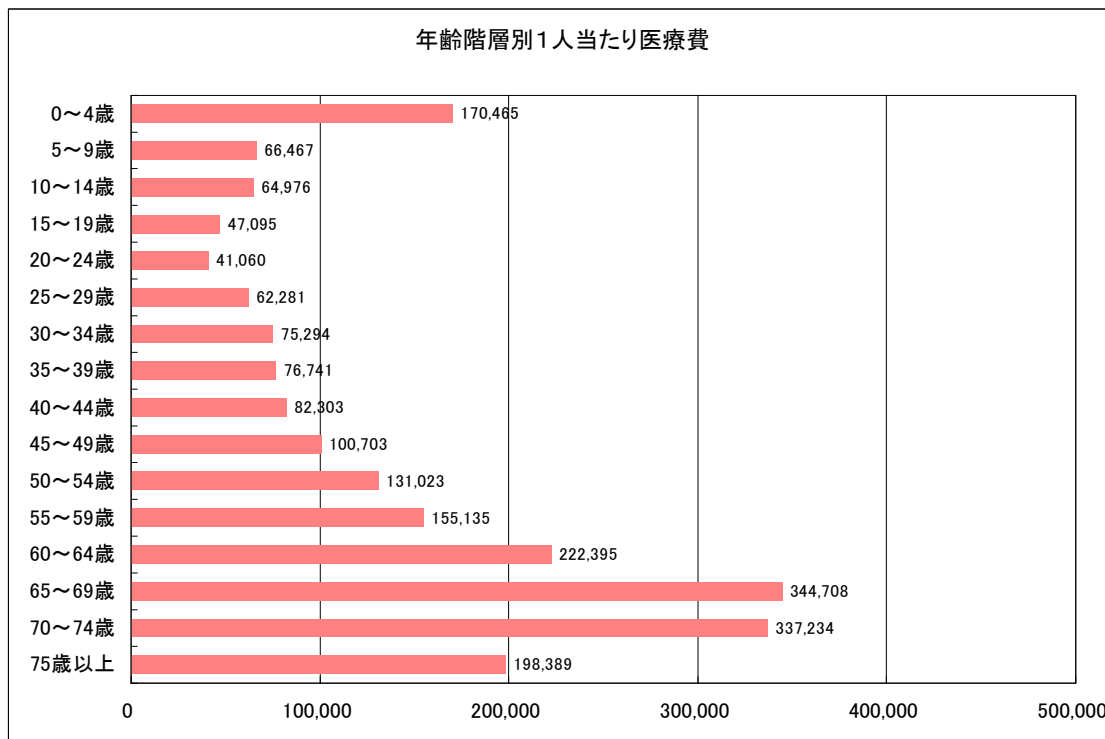
② 年齢階層別件数

多少の相違はあるが、①の医療費総額とほぼ同じグラフ形状となっている。

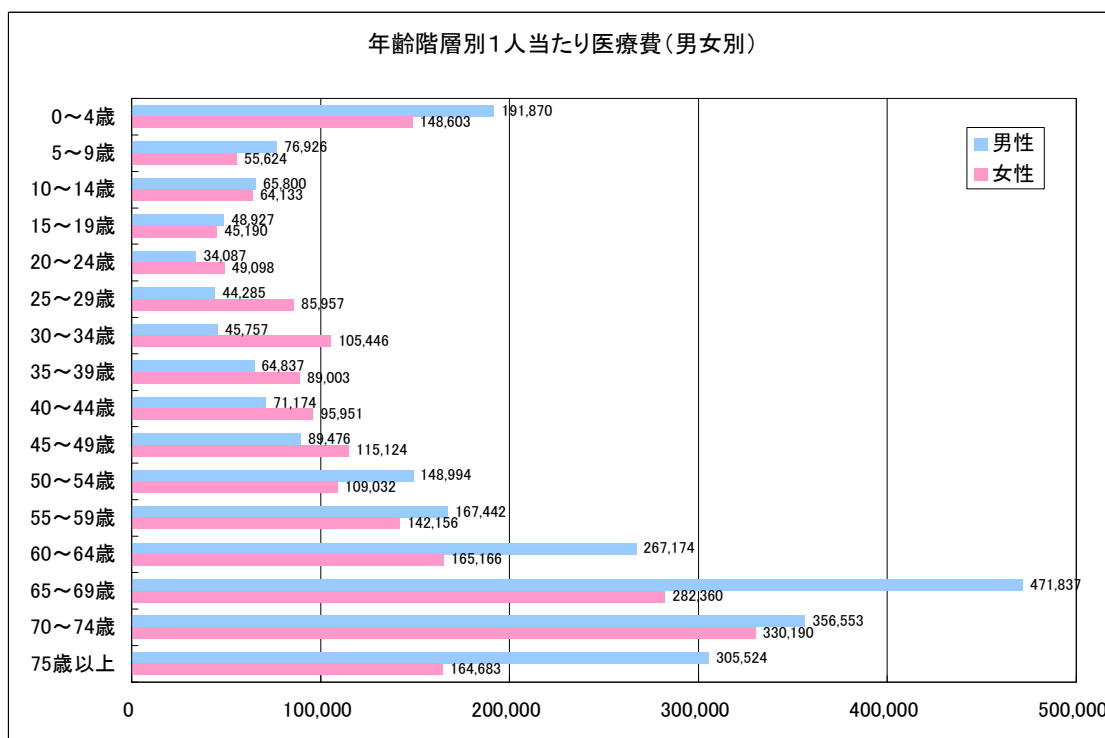


③年齢階層別1人当たり医療費

0～4歳と50歳以上で高い。また、高齢になるにしたがいより高額になっている。



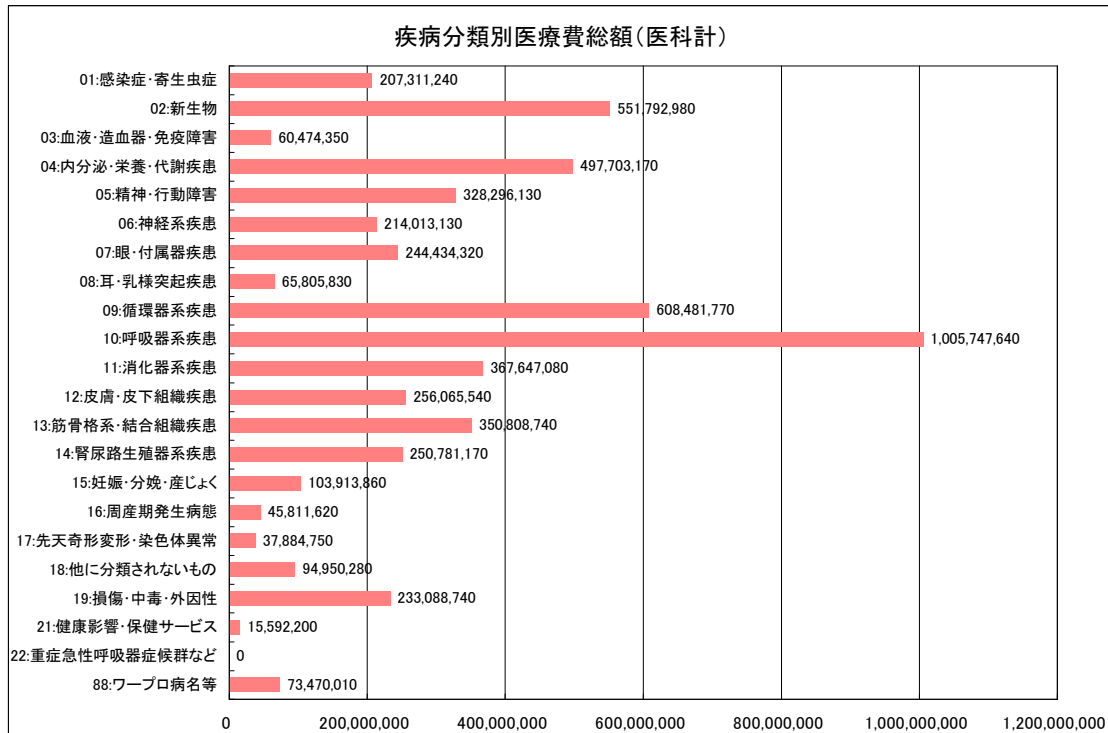
男女別で見ると20～49歳で女性の方が高く、50歳以上は男性の方が高くなっている。



## (8) 疾病分類別医療費の状況 (平成28年度)

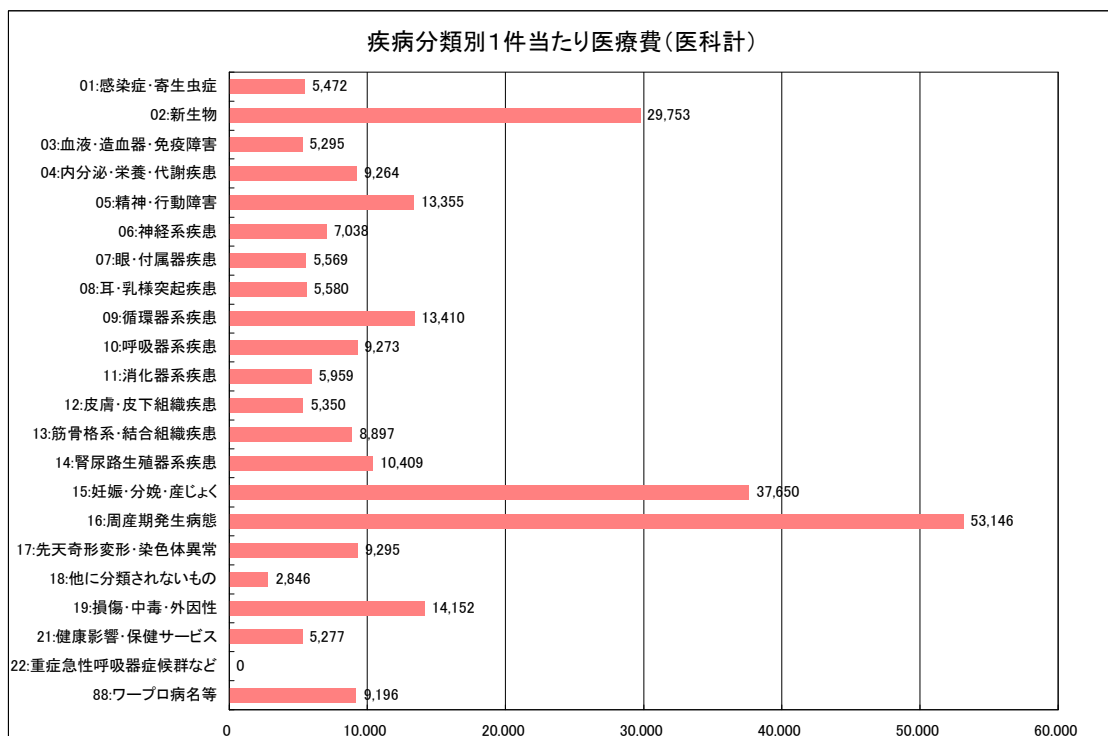
### ① 疾病分類別医療費総額

呼吸器系疾患、循環器系疾患、新生物、内分泌・栄養・代謝疾患で高くなっている。



### ② 疾病分類別1件当たり医療費

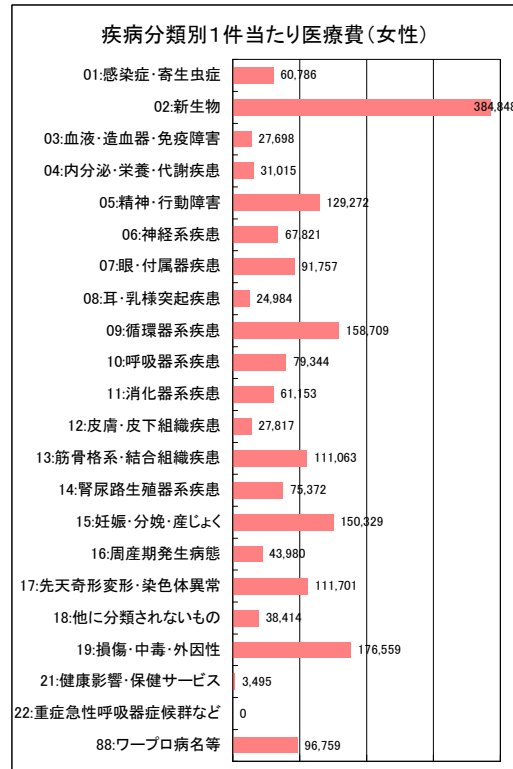
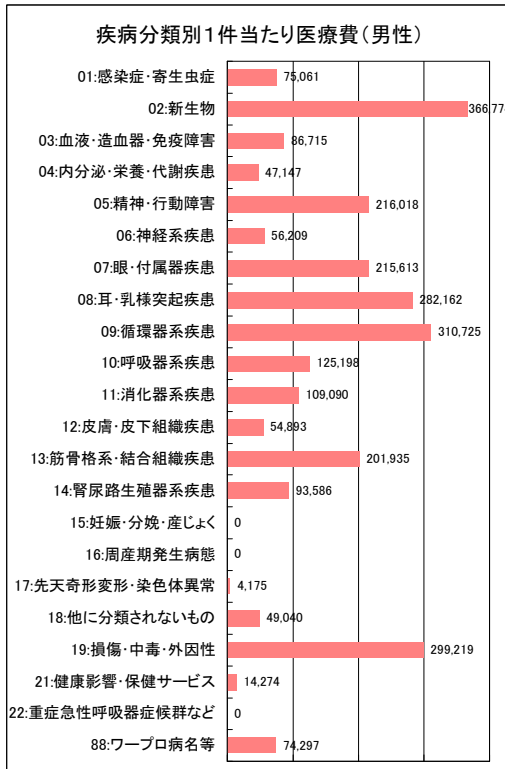
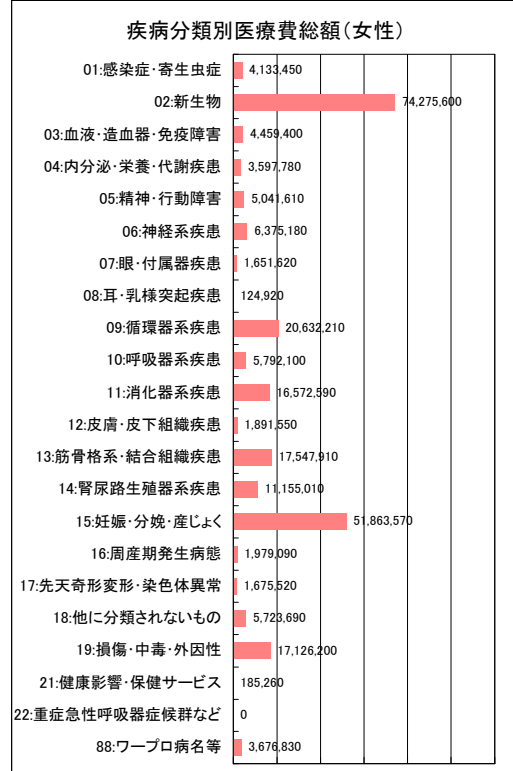
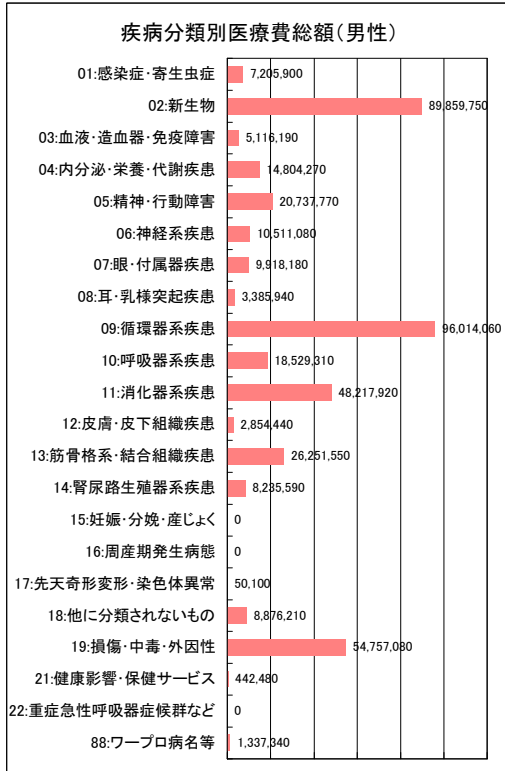
周産期発生病態、妊娠・分娩・産じょく、損傷・中毒・外因性、新生物で高くなっている。



### ③診療区分別の状況

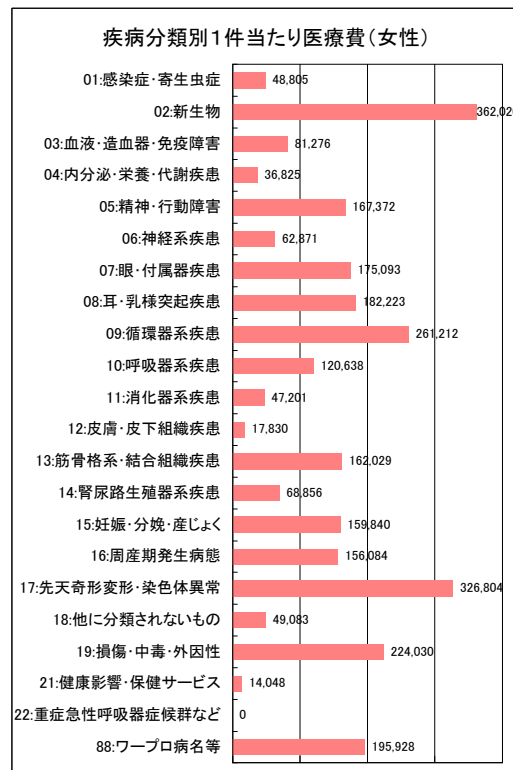
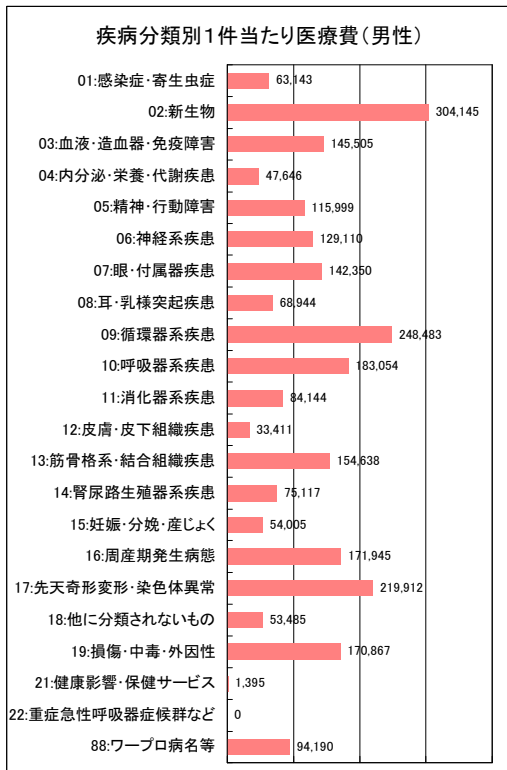
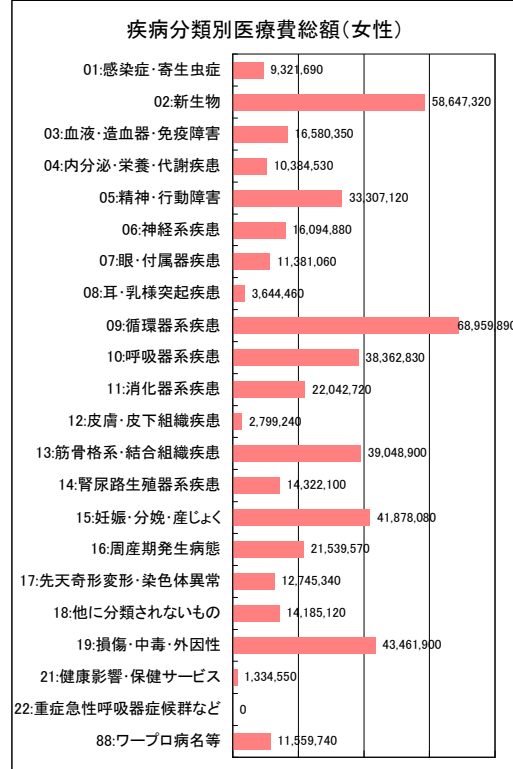
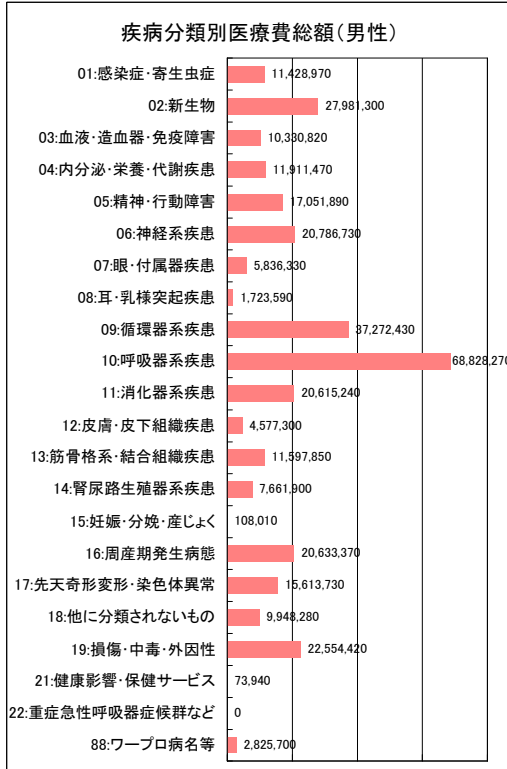
#### 【組合員・医科入院】

医療費総額は、男女とも新生物、循環器系疾患が上位となっている。また、1件当たりの医療費も、新生物、循環器系疾患で高い。



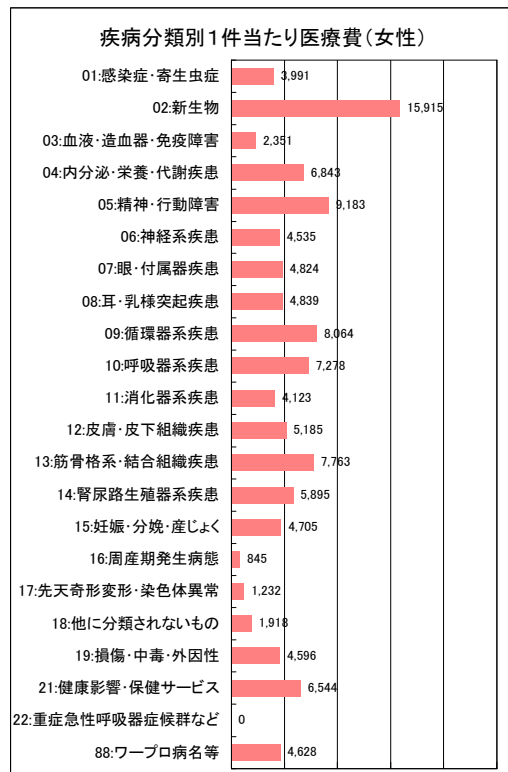
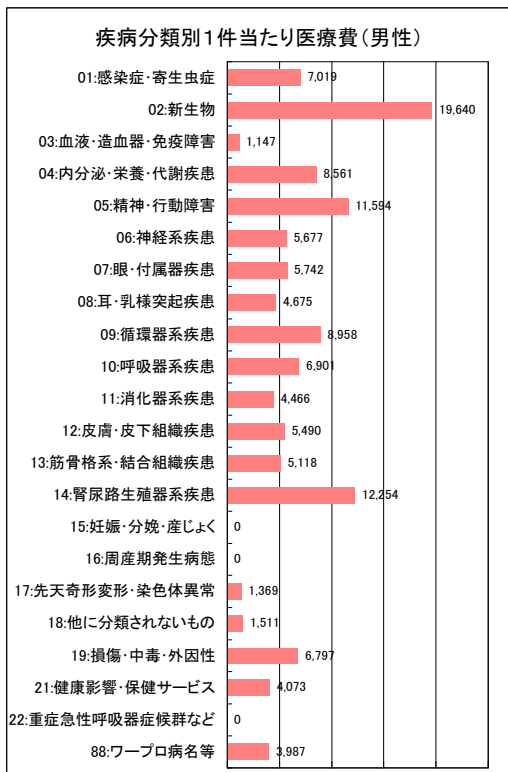
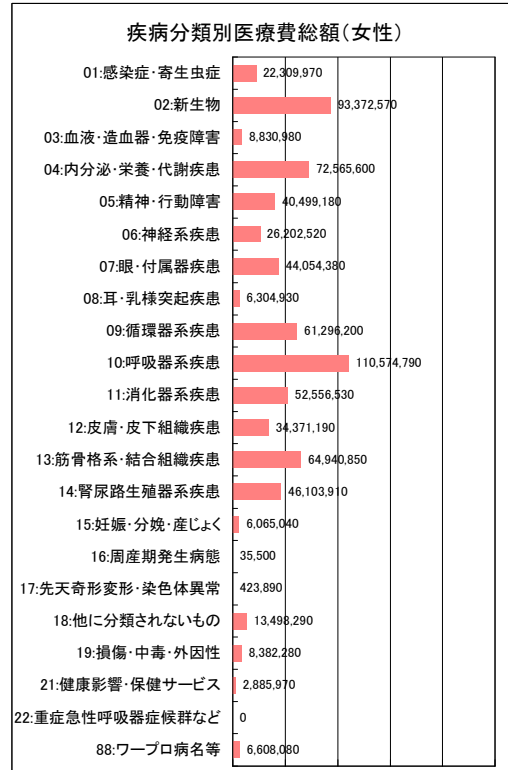
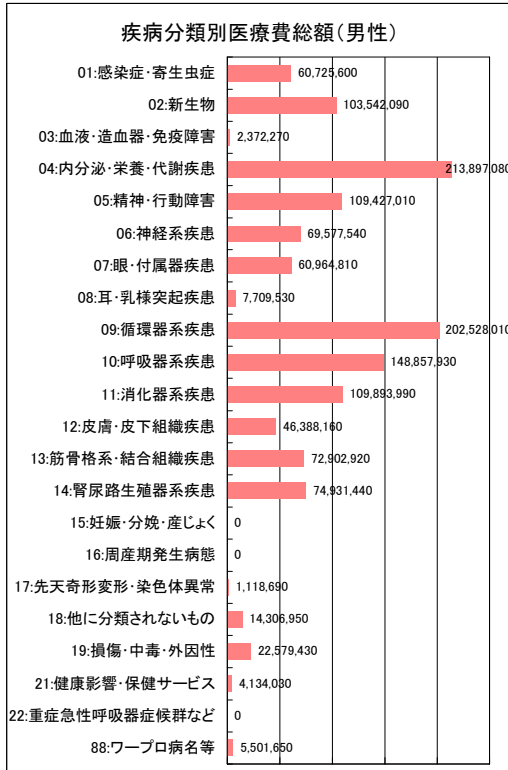
【被扶養者・医科入院】

医療費総額は、男性で呼吸器系疾患が1位となっているほかは、組合員と同様に循環器系疾患、新生物が上位となっている。1件当たりの医療費も新生物、循環器系疾患で高い。



【組合員・医科外来】

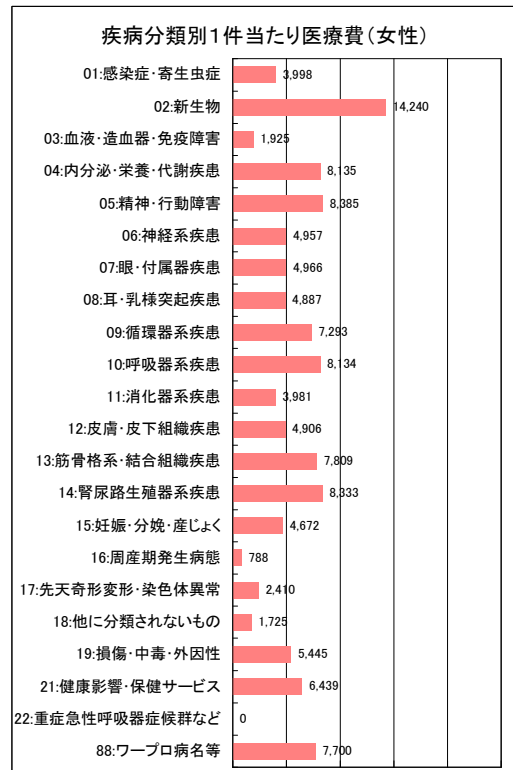
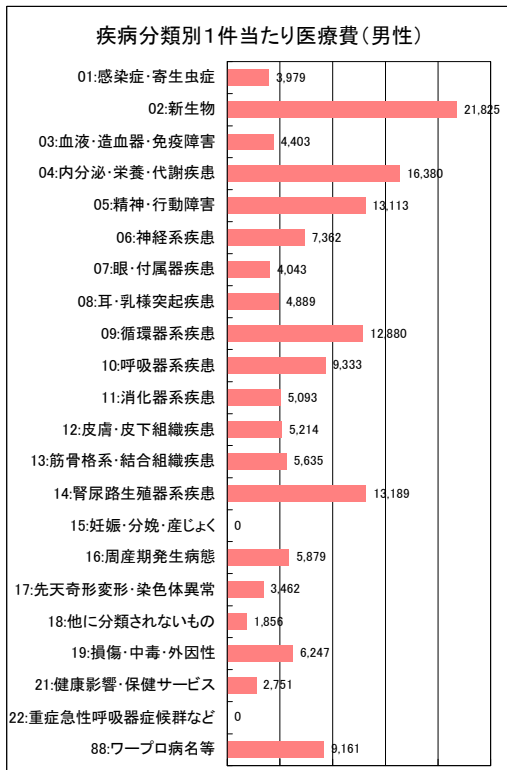
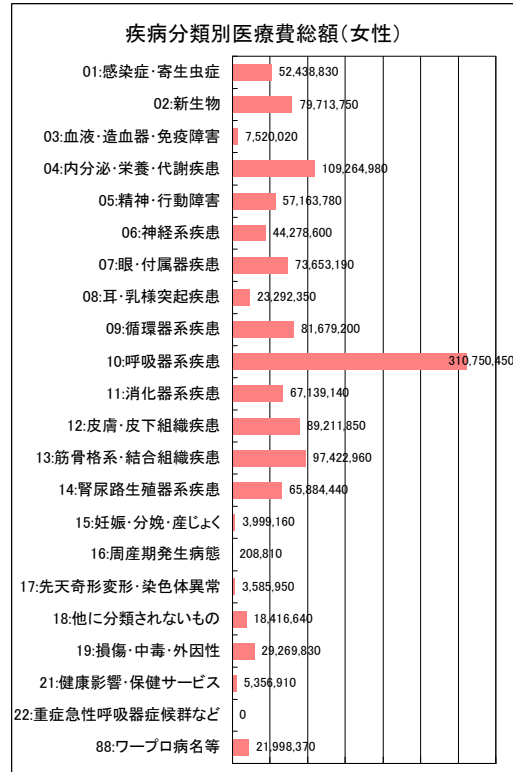
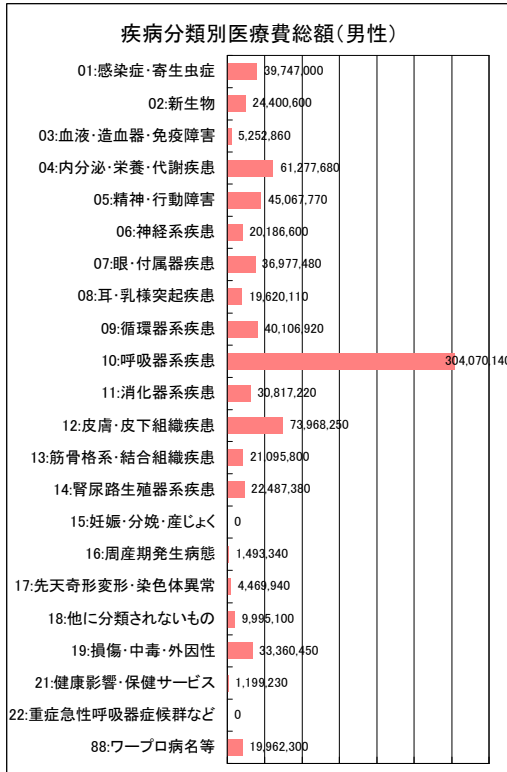
医療費総額は、男女とも内分泌・栄養・代謝疾患、循環器系疾患、呼吸器系疾患等が上位となっている。また、1件当たりの医療費は、新生物、精神・行動障害、腎尿路生殖器系疾患で高い。





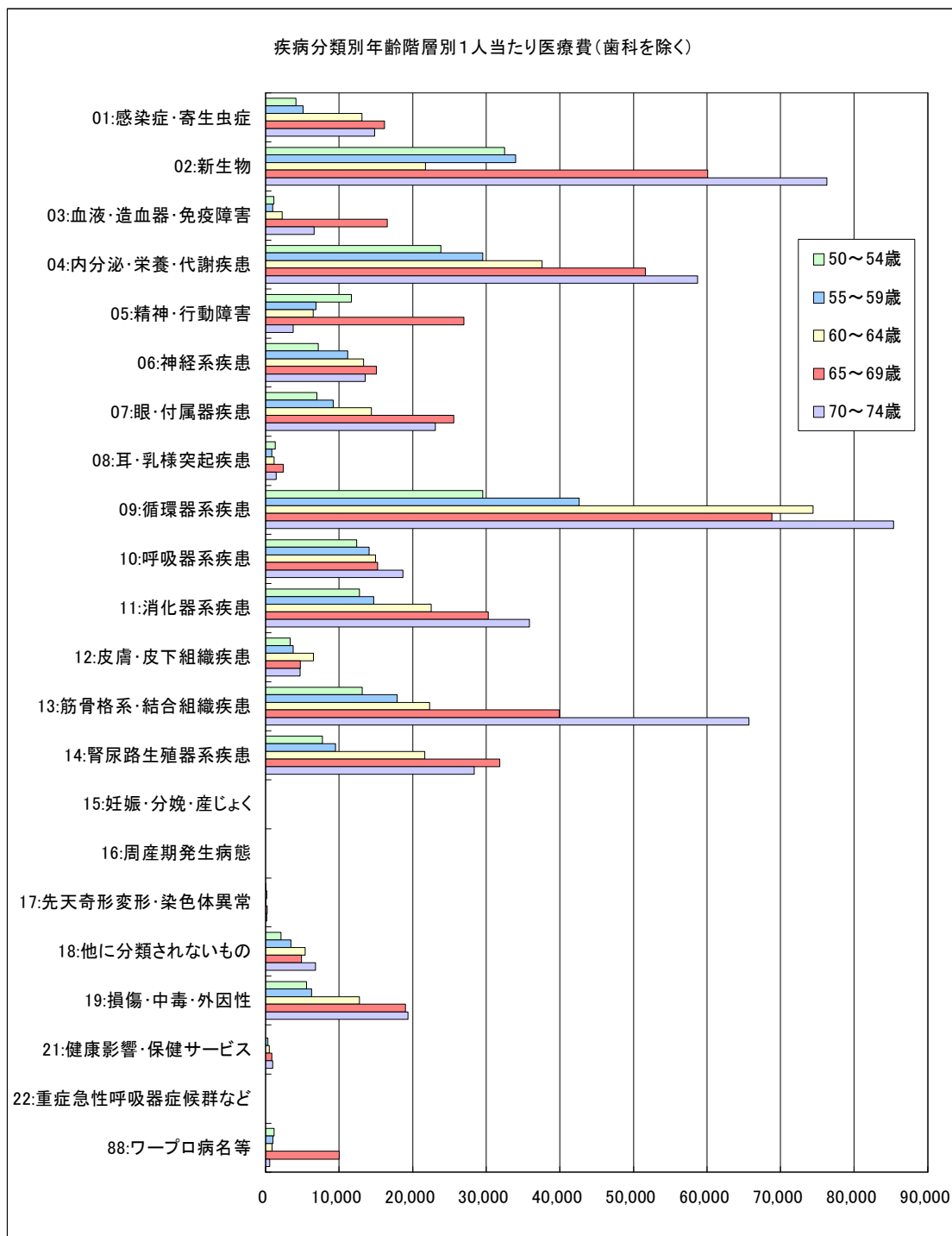
【被扶養者・医科外来】

医療費総額は、男女とも呼吸器系疾患が1位となっていて、内分泌・栄養・代謝疾患、皮膚・皮下組織疾患が続いている。また、1件あたりの医療費は、新生物、内分泌・栄養・代謝疾患、腎尿路生殖器系疾患で高い。



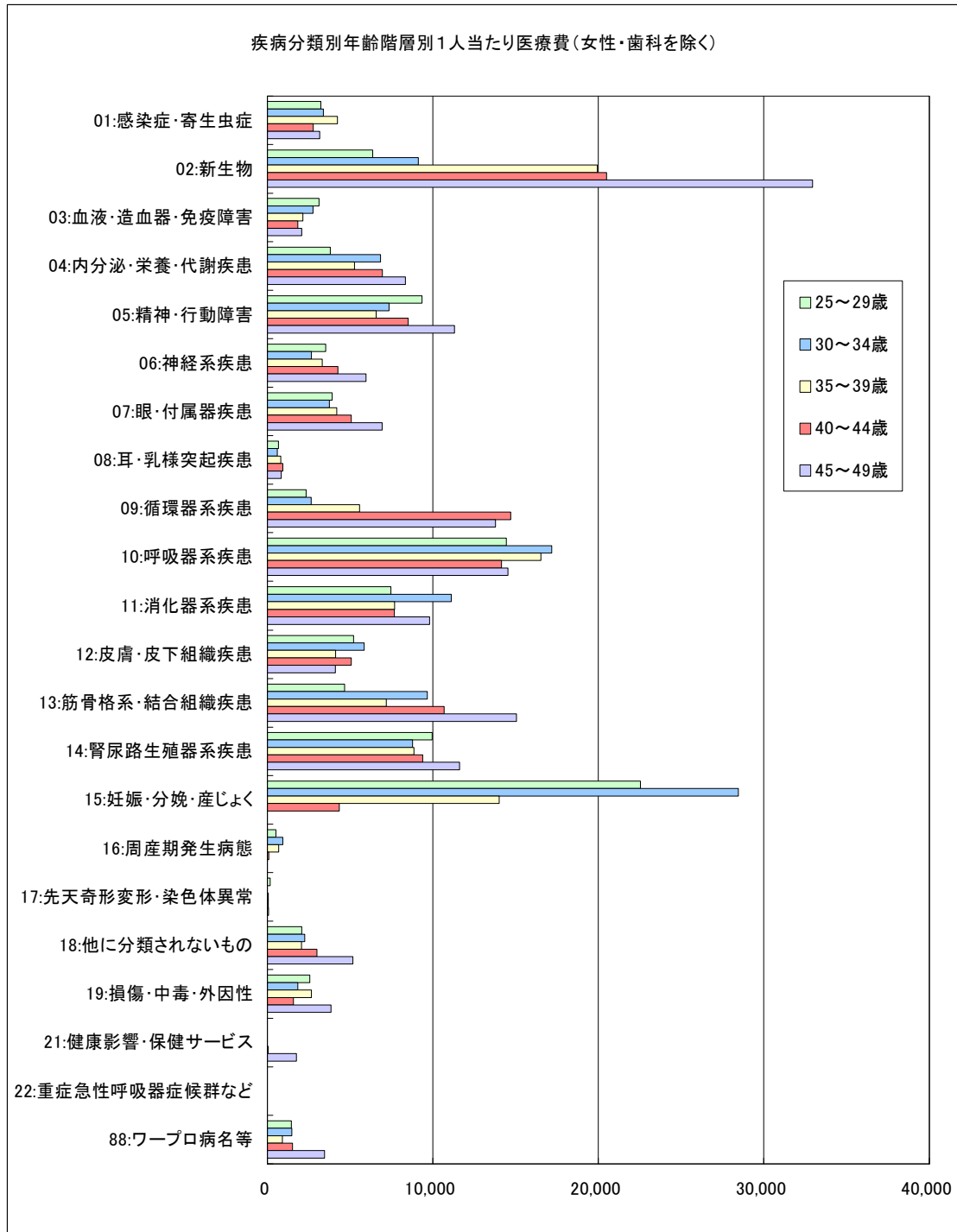
④疾病分類別年齢階層別(50～74歳) 1人当たり医療費

年齢階層別1人当たり医療費で高額になっている50～74歳の疾病分類別の1人当たり医療費を見ると、循環器系疾患、新生物及び内分泌・栄養・代謝疾患で高額になっている。



⑤疾病分類別年齢階層別(25～49歳・女性)1人当たり医療費

25～49歳の女性の疾病分類別の1人当たり医療費を見ると、新生物で高額になっている。

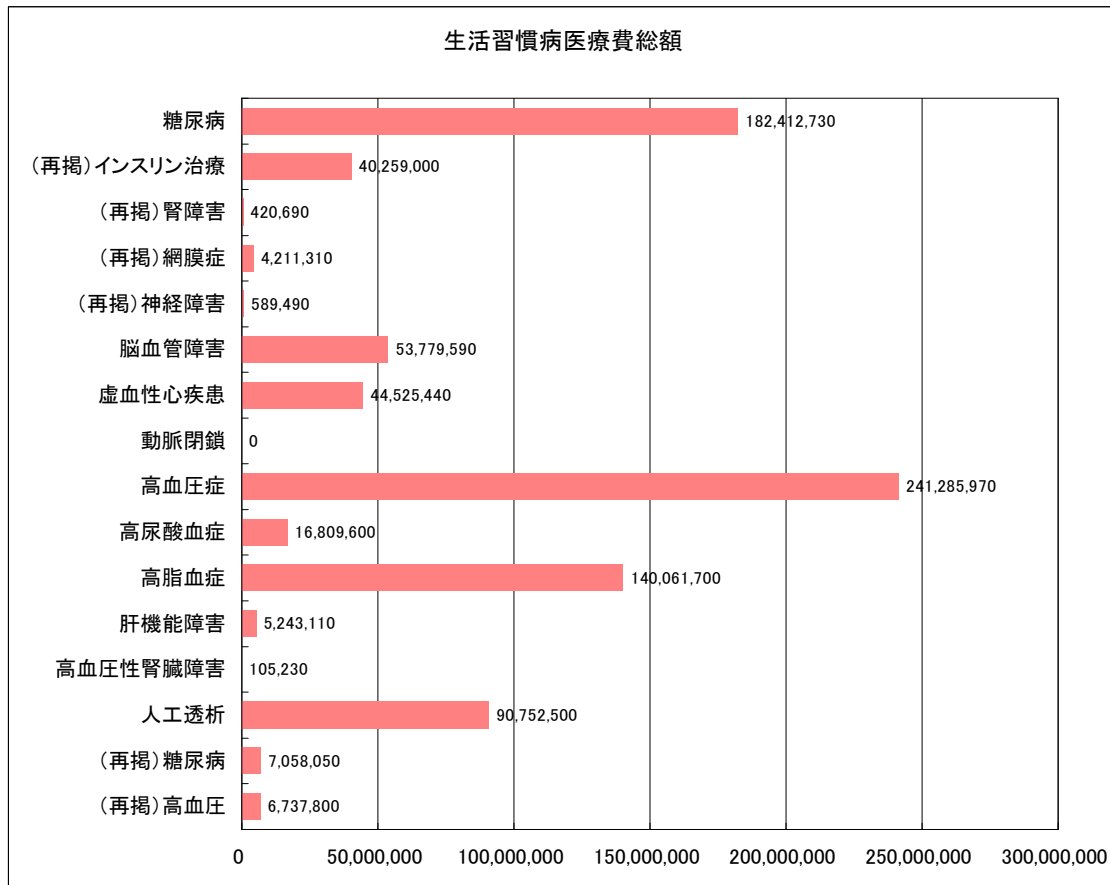


(9) 生活習慣病の医療費の状況（平成28年度）

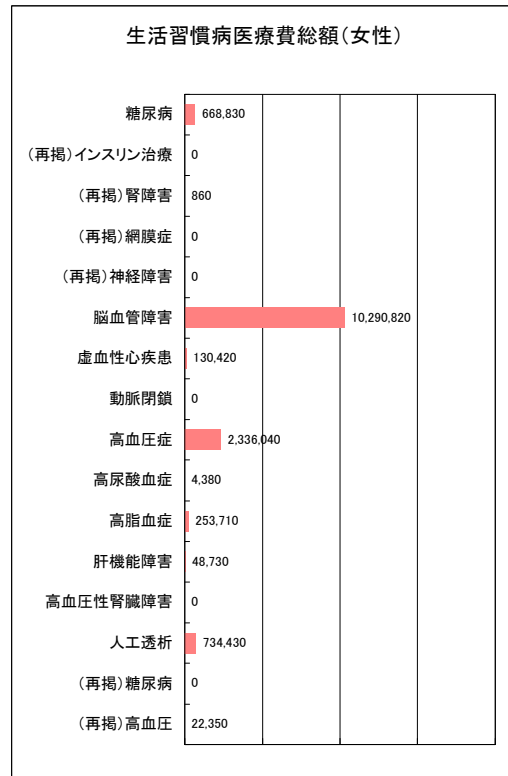
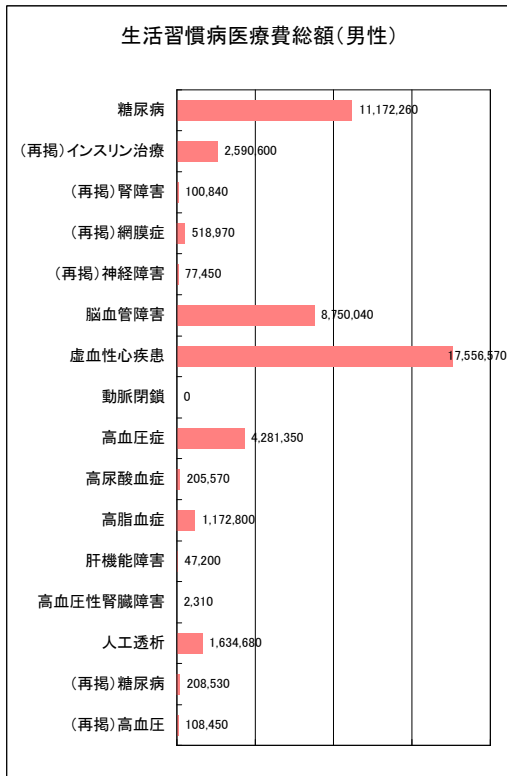
生活習慣病の医療費については、高血圧症、糖尿病、高脂血症の順で高くなっている。

入院では、組合員、被扶養者ともに脳血管障害が高くなっているが、特に組合員の男性については、糖尿病と虚血性心疾患で高くなっている。

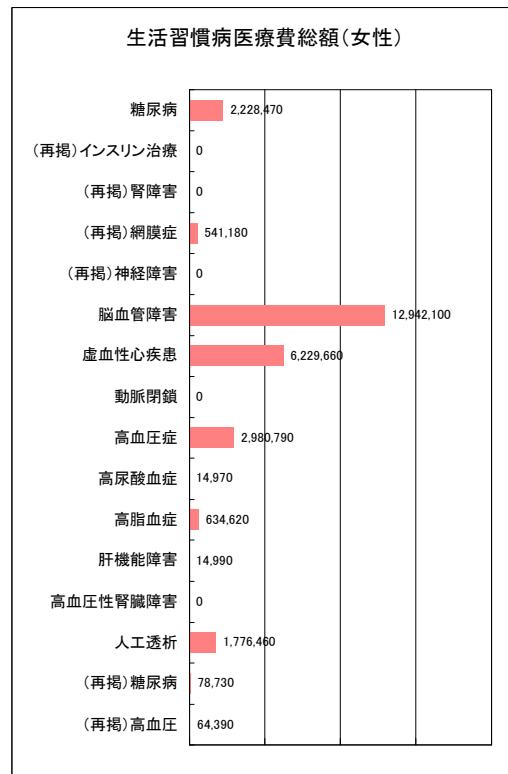
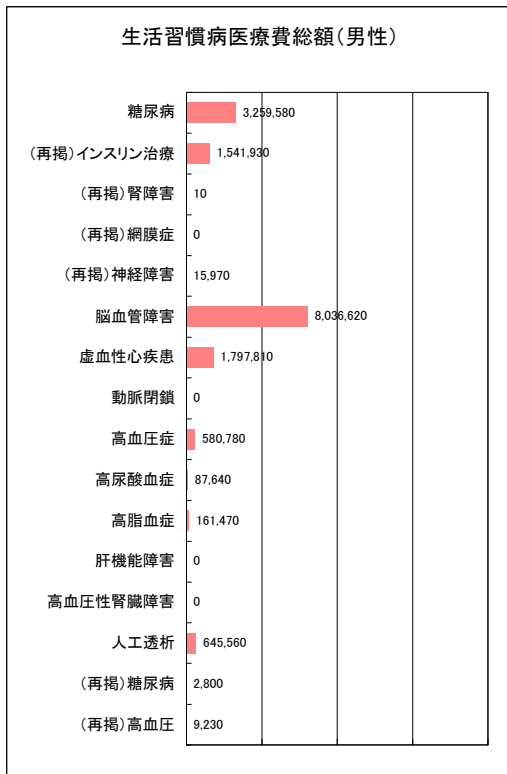
また、外来では高血圧症、糖尿病、高脂血症で高くなっている。



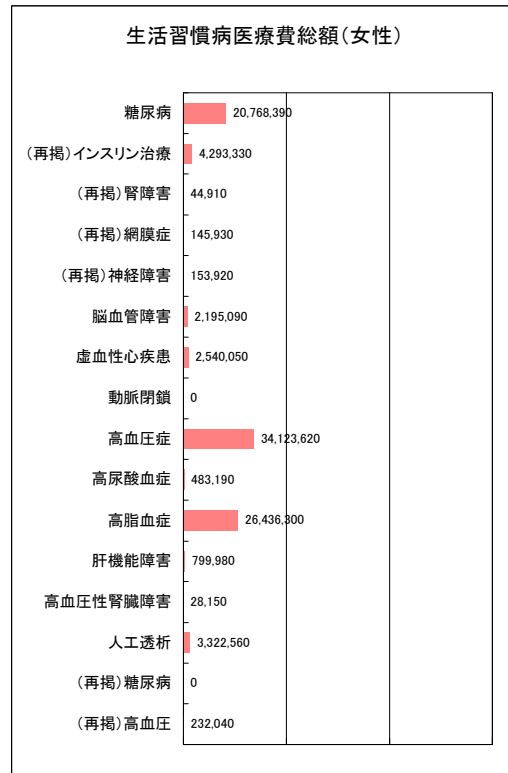
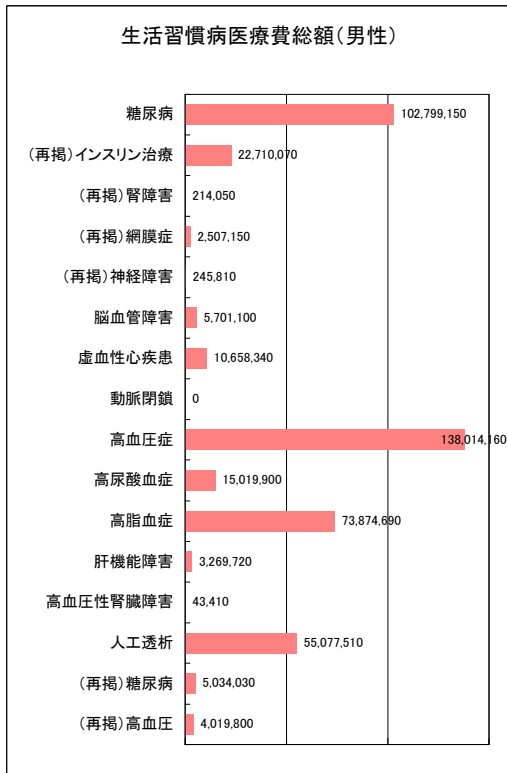
【組合員・入院】



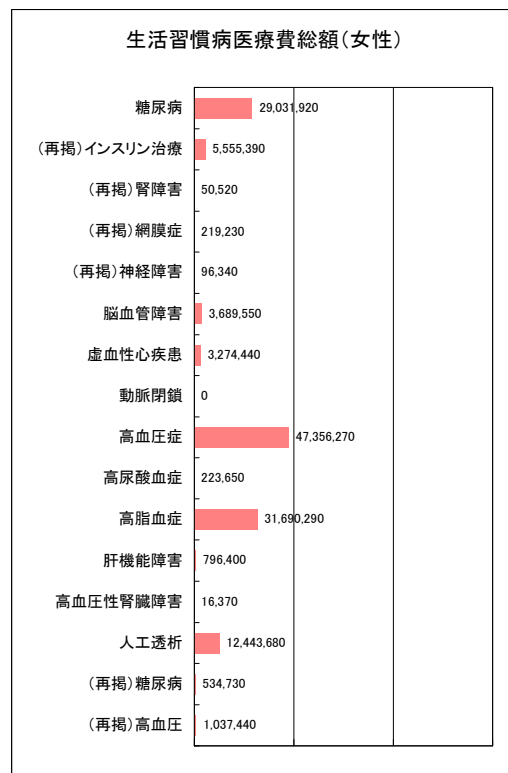
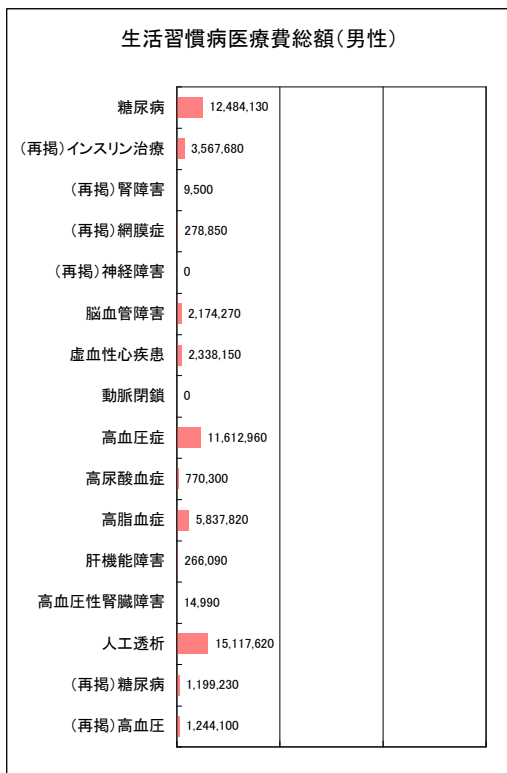
【被扶養者・入院】



【組合員・外来】



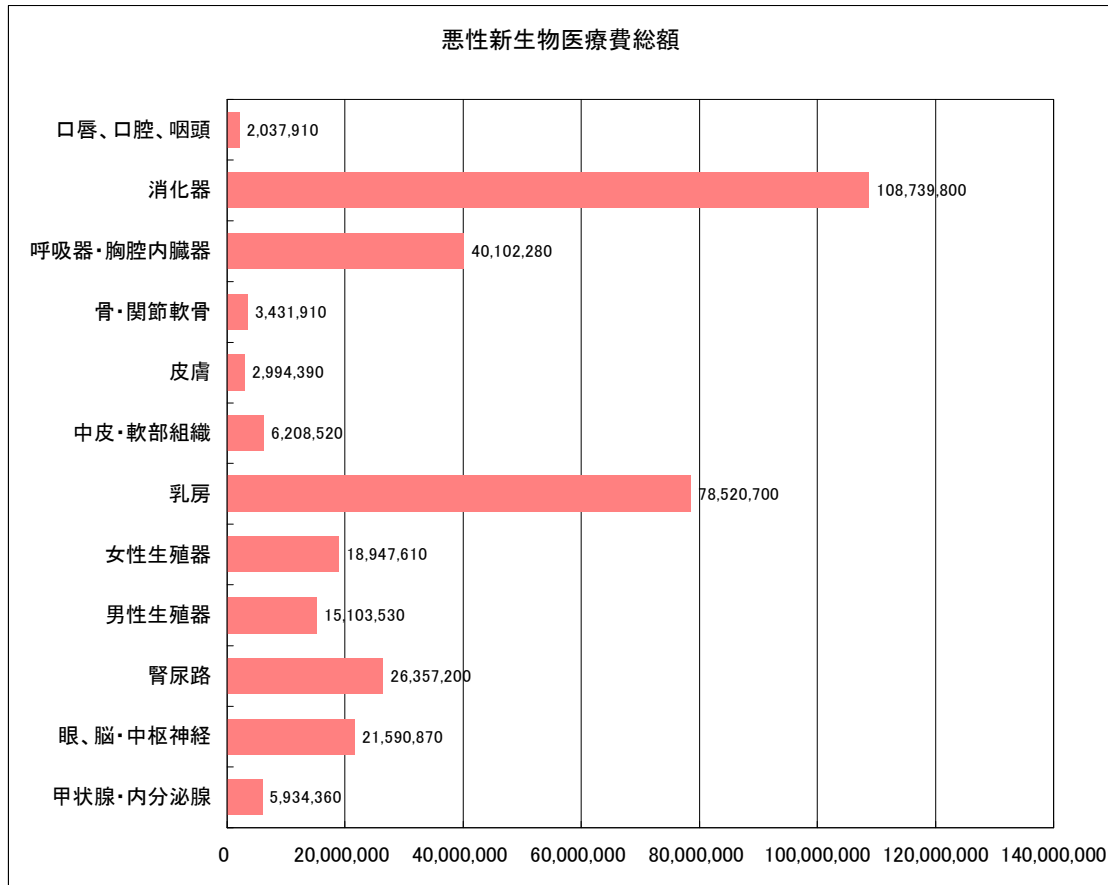
【被扶養者・外来】



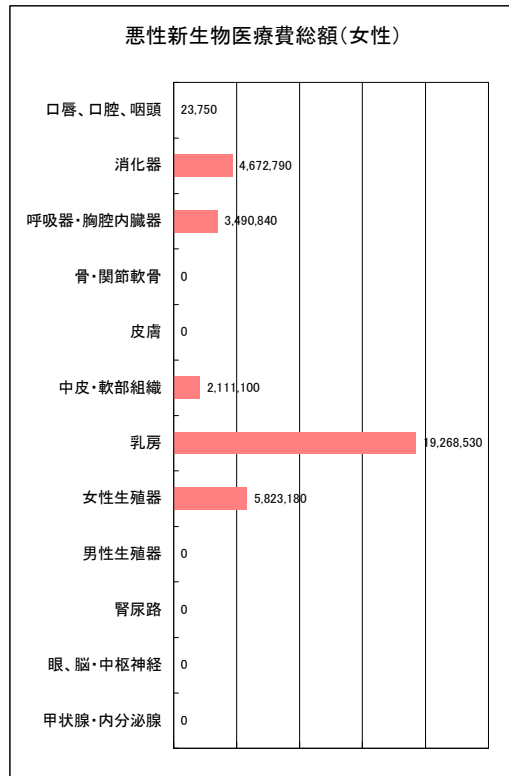
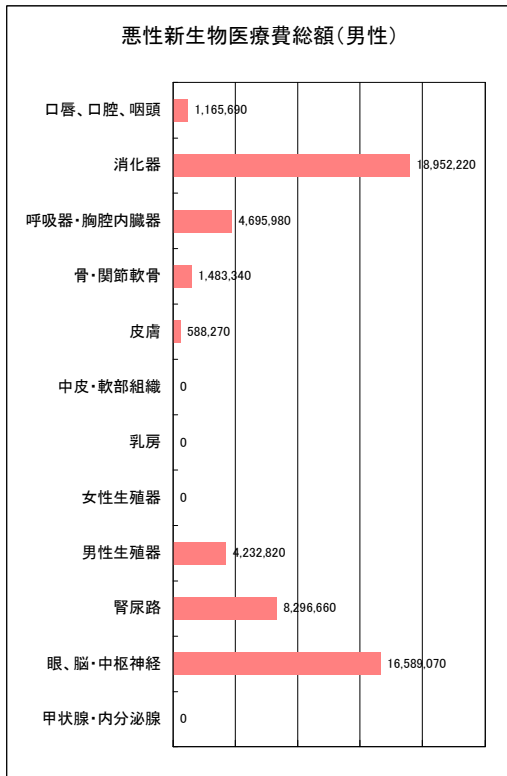
### (10) 悪性新生物医療費の状況（平成28年度）

悪性新生物の医療費については、消化器、乳房の悪性新生物で高くなっている。  
入院では、組合員、被扶養者ともに男性は消化器の悪性新生物が高いが、女性は乳房の悪性新生物が高くなっている。

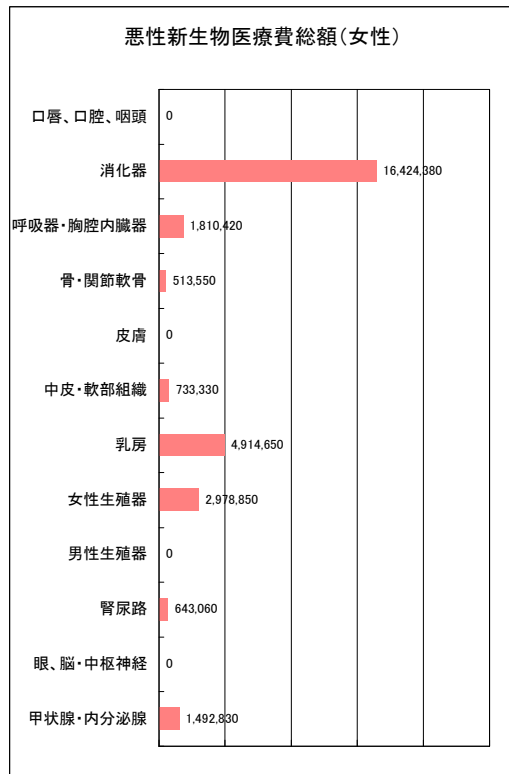
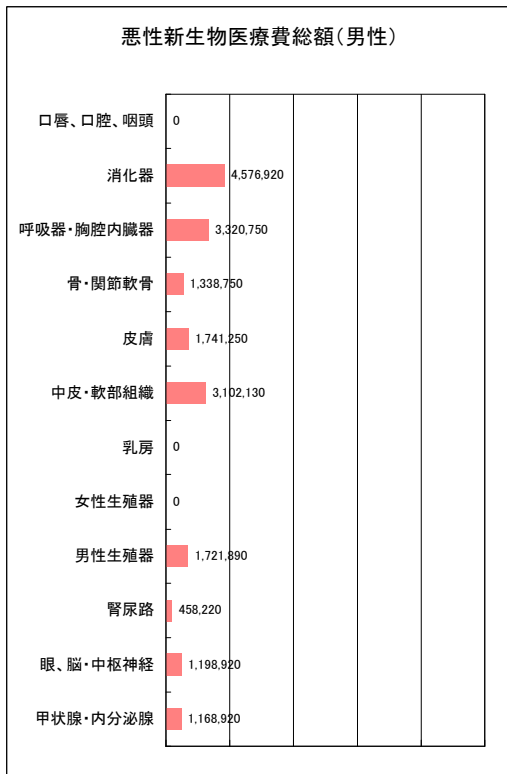
また、外来も入院と同様の結果となっている。



【組合員・入院】

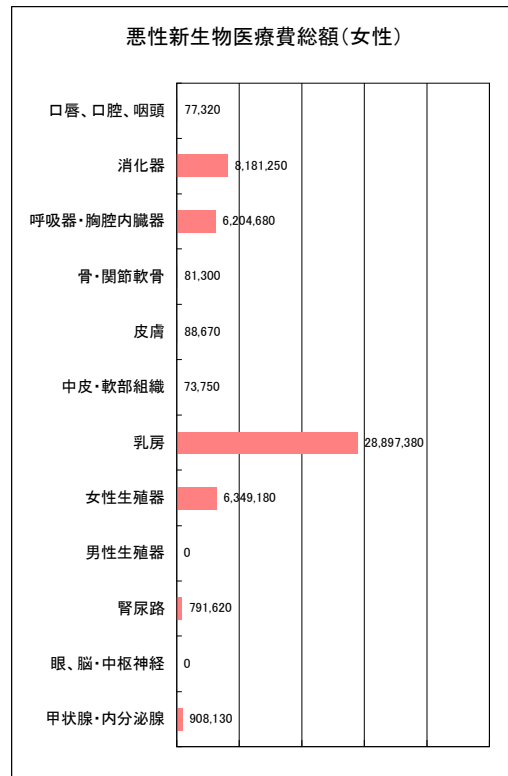
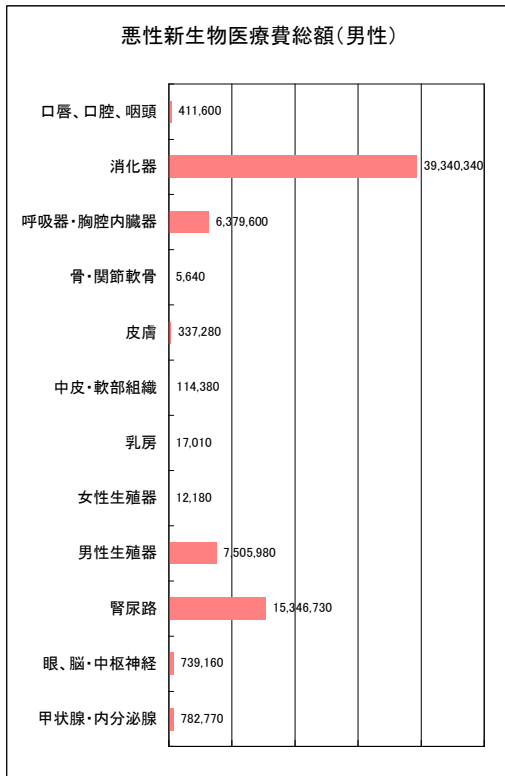


【被扶養者・入院】

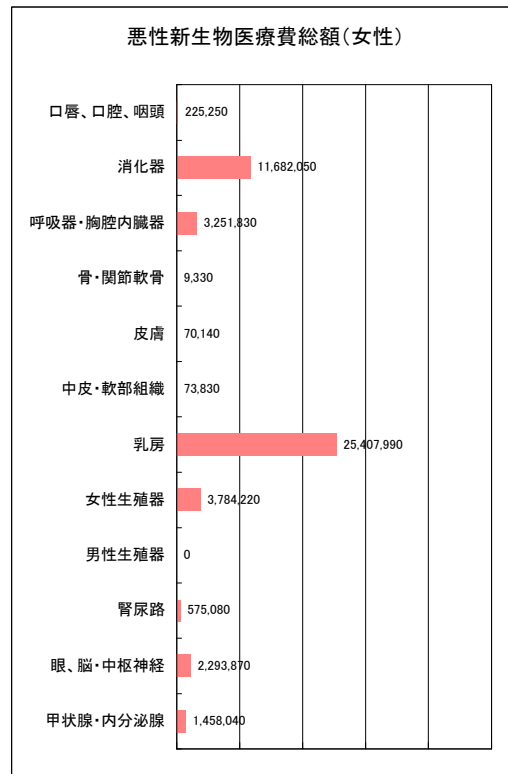
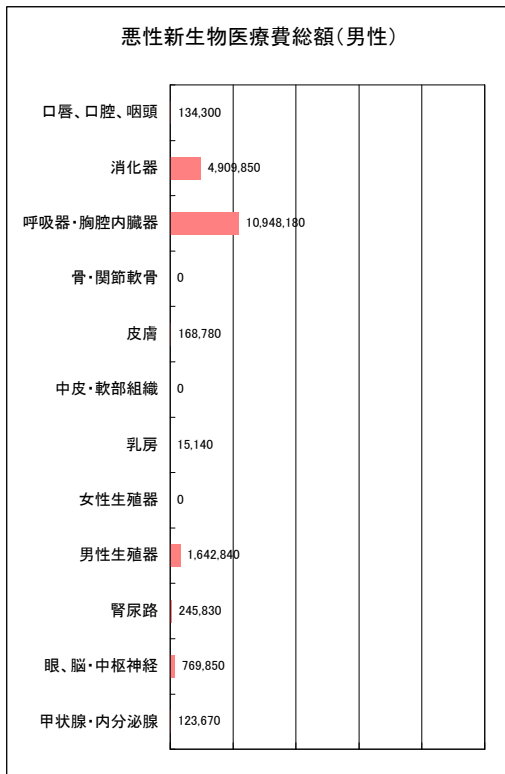




【組合員・外来】



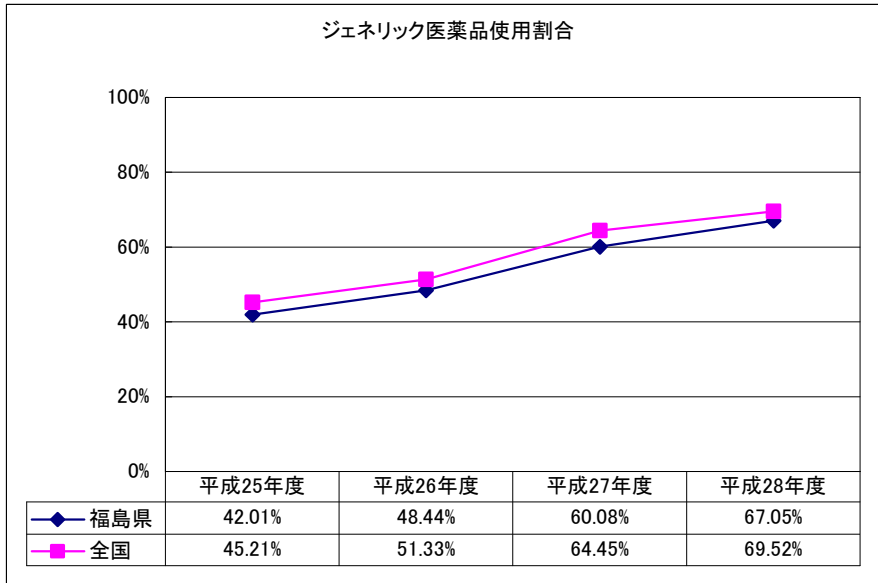
【被扶養者・外来】



## 5 ジェネリック医薬品の使用状況

ジェネリック医薬品の使用割合は、増加してはいるものの平成29年3月診療分で67.05%となっており、全国平均を2.47%下回っている。

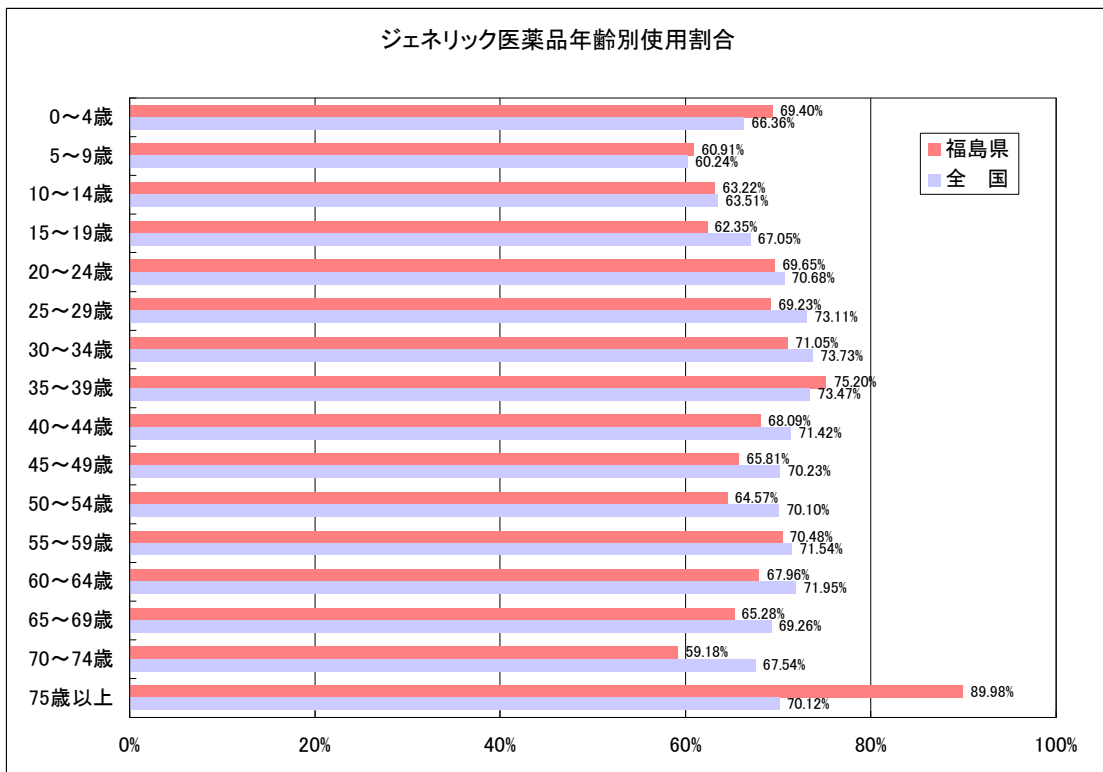
ジェネリック医薬品使用割合の推移



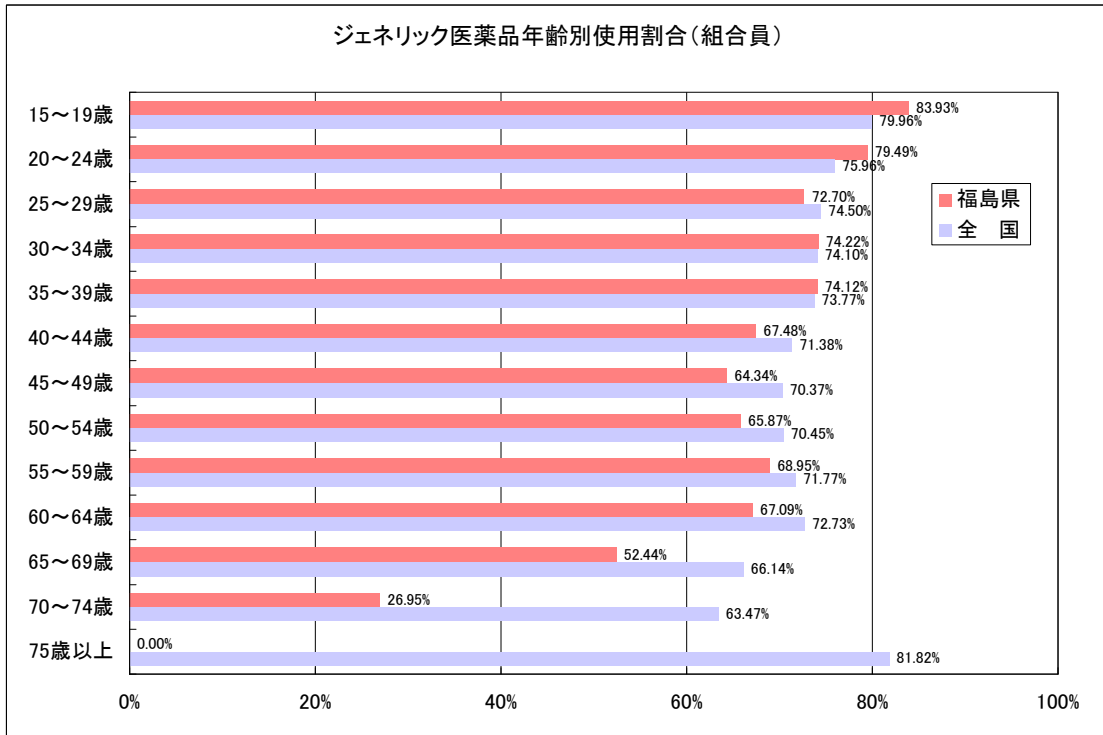
※各年度の3月診療分の使用割合（数量ベース）

ジェネリック医薬品年齢別使用割合

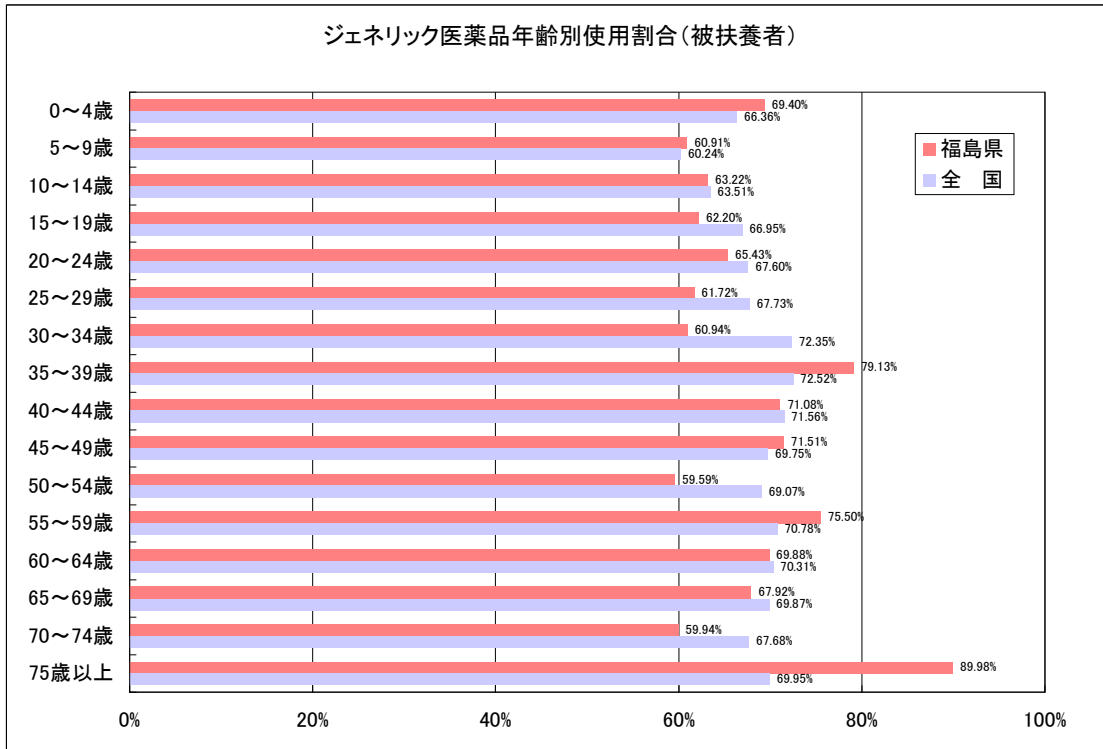
【組合員・被扶養者合計】



【組合員】



【被扶養者】



## 6 特定健康診査・特定保健指導の状況

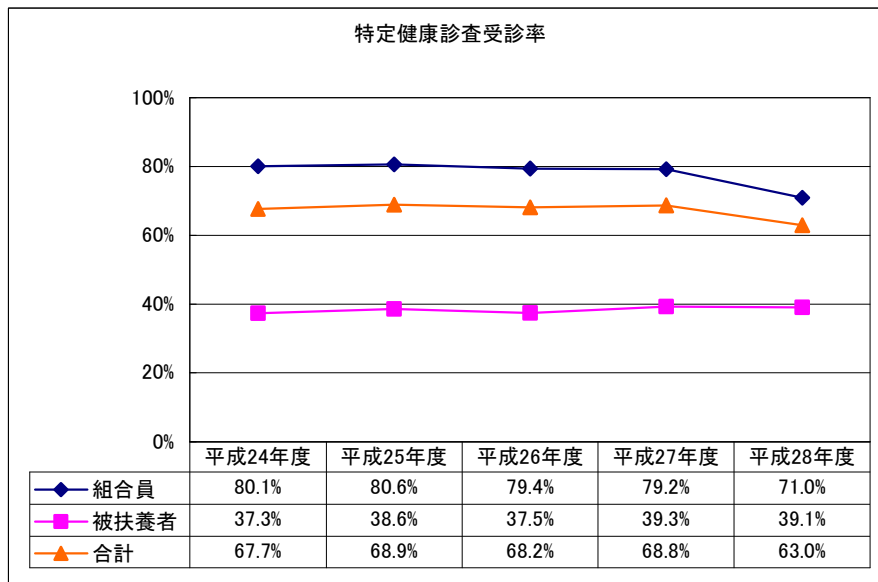
### (1) 特定健康診査の受診状況

特定健康診査受診率 (単位：人、%)

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
組 合 員	12,653	8,978	71.0
被 扶 養 者	4,201	1,642	39.1
合 計	16,854	10,620	63.0

※被扶養者には、任意継続組合員及びその被扶養者を含む。

特定健康診査受診率の推移



## (2) 特定保健指導の実施状況

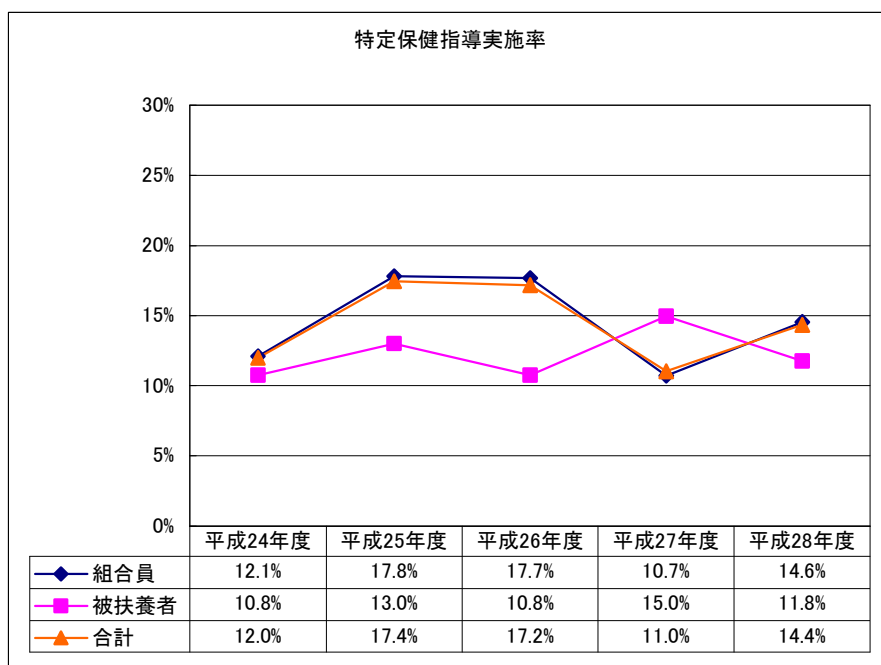
特定保健指導実施率

(単位：人、%)

区 分	対 象 者	終 了 者	実 施 率
組 合 員	1,874	273	14.6
被 扶 養 者	153	18	11.8
合 計	2,027	291	14.4

※被扶養者には、任意継続組合員及びその被扶養者を含む。

特定保健指導実施率の推移



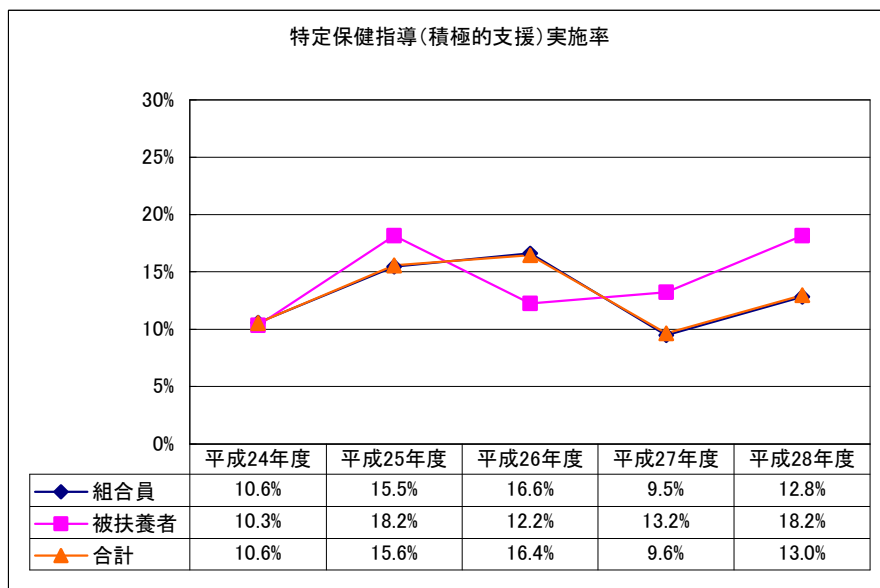
特定保健指導実施率（内訳）

（単位：人、％）

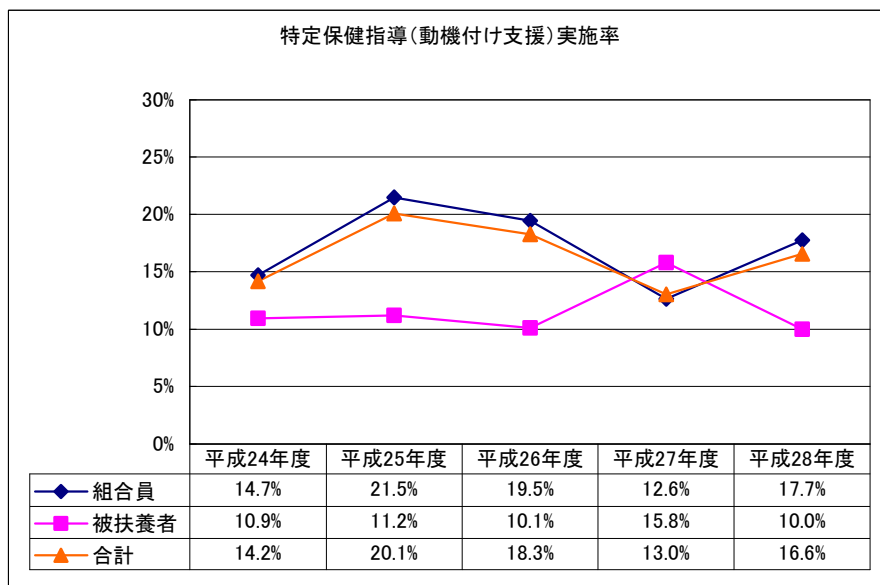
区 分	積 極 的 支 援			動 機 付 け 支 援		
	対 象 者	終 了 者	実 施 率	対 象 者	終 了 者	実 施 率
組 合 員	1,209	155	12.8	665	118	17.7
被 扶 養 者	33	6	18.2	120	12	10.0
合 計	1,242	161	13.0	785	130	16.6

※被扶養者には、任意継続組合員及びその被扶養者を含む。

特定保健指導（積極的支援）実施率の推移



特定保健指導（動機付け支援）実施率の推移



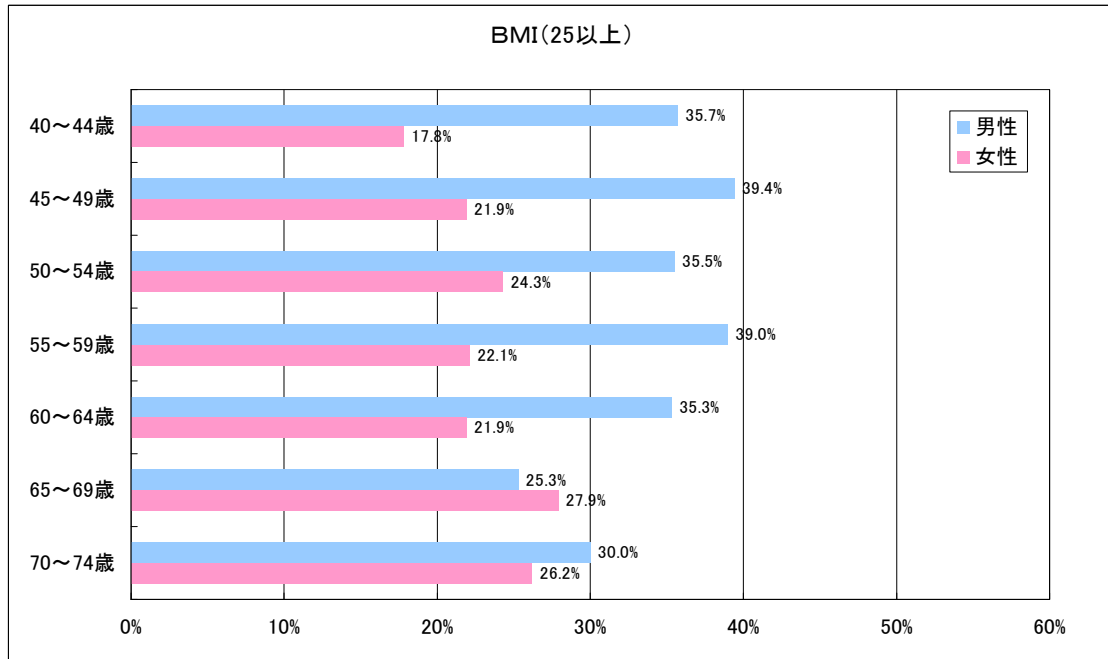
## 7 健診結果による健康リスクの状況（平成28年度）

### （1）内臓脂肪リスク

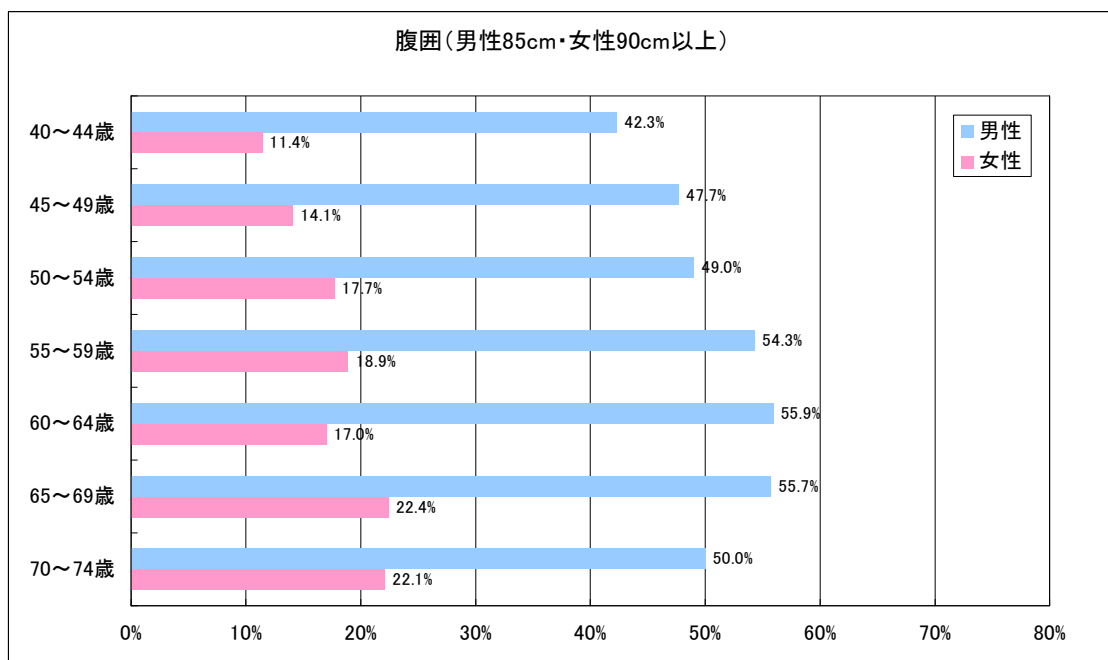
BMIの有所見者の割合は、男性は40～64歳で高く、女性は高齢になるにしたがい高くなっている。

腹囲の有所見者の割合は、男女とも高齢になるにしたがい高くなっている。

BMI（25以上）



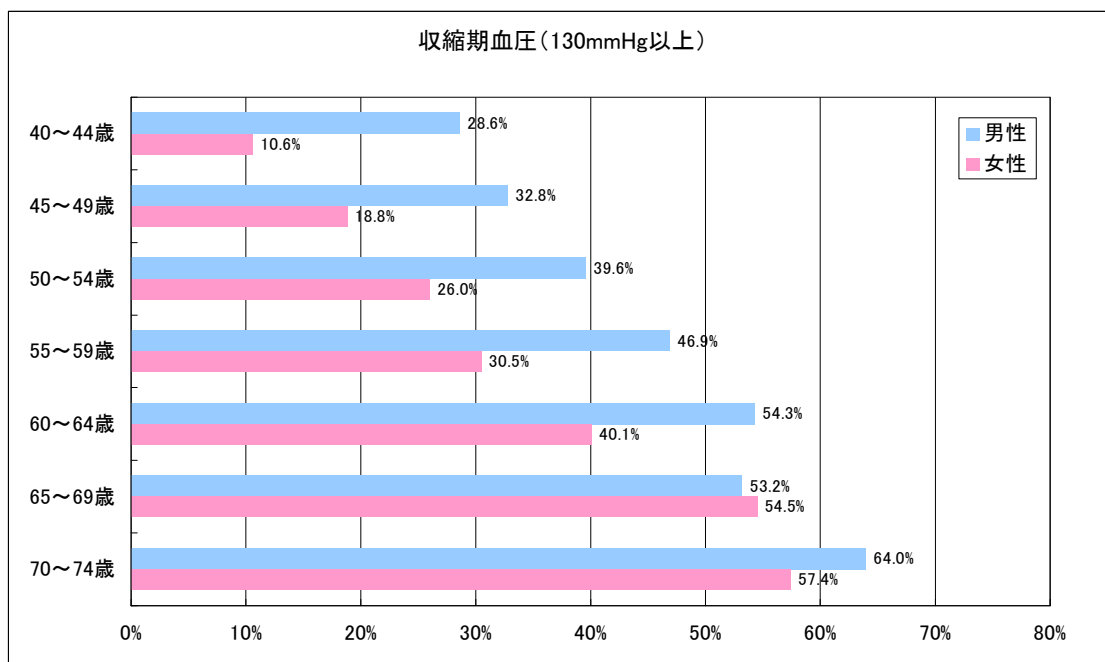
腹囲（男性85cm以上、女性90cm以上）



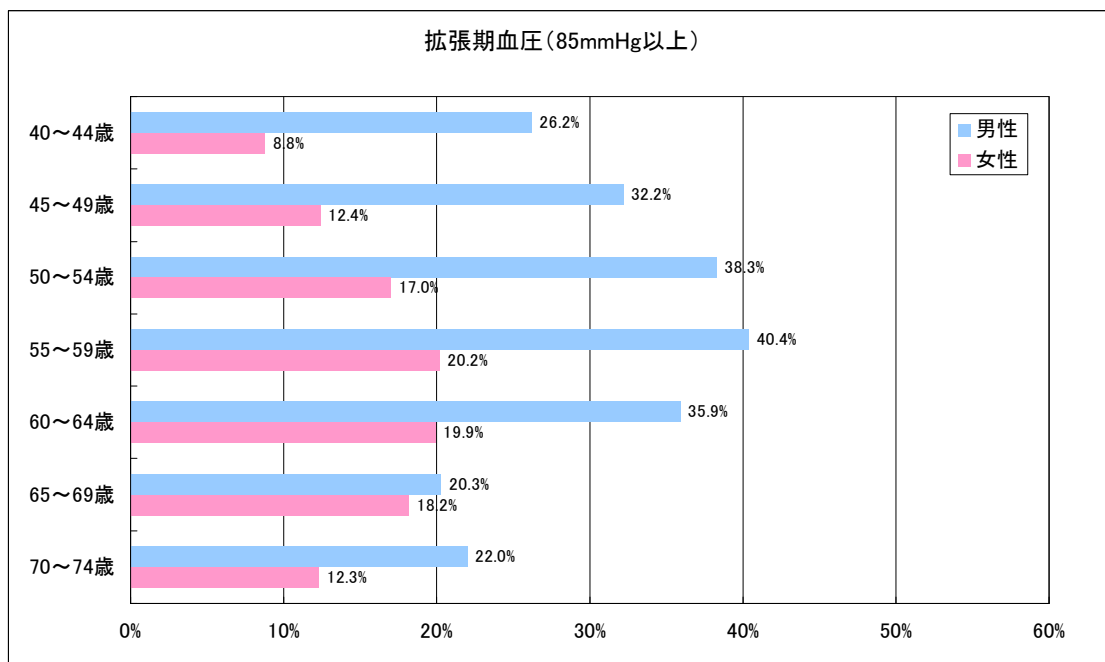
## (2) 血圧リスク

収縮期血圧の有所見者の割合は、男女とも高齢になるにしたがい高くなっている。拡張期血圧の有所見者の割合は、55～59歳まで増加し、60歳からは減少している。

収縮期血圧（130mmHg以上）



拡張期血圧（85mmHg以上）

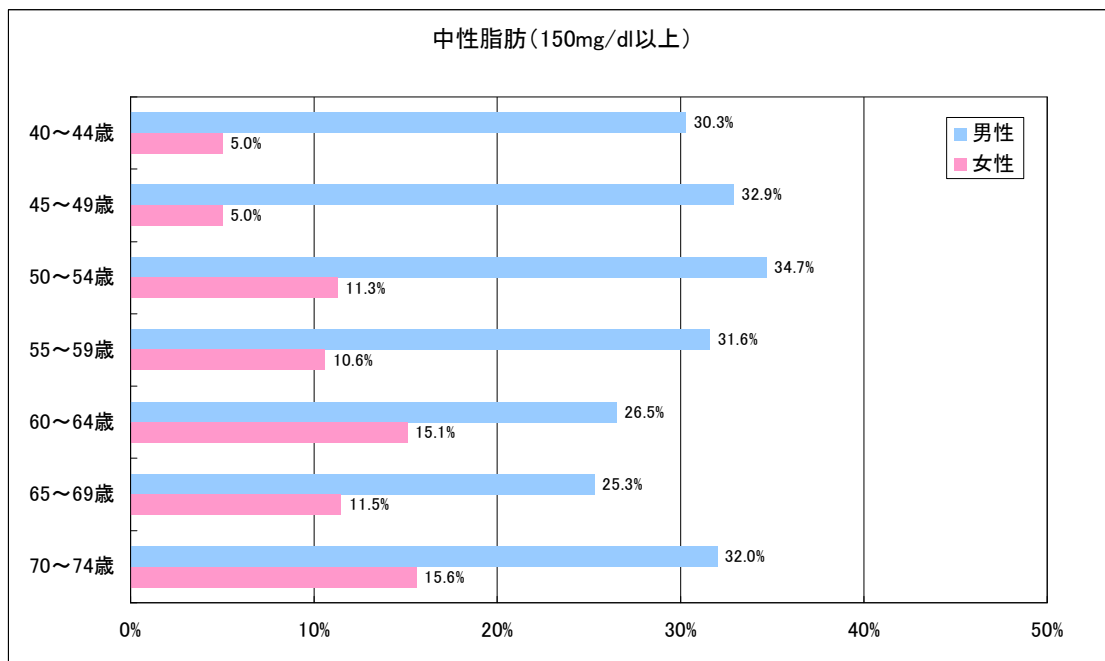




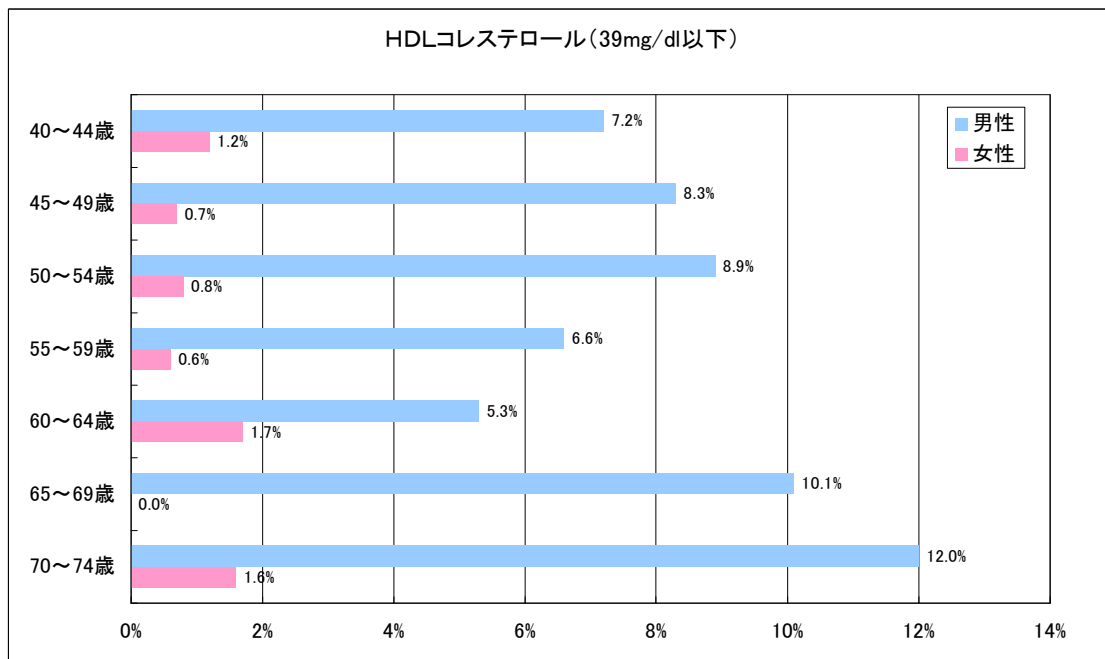
### (3) 脂質リスク

中性脂肪、LDLコレステロールの有所見者の割合は、男性は40～59歳で高く、女性は50歳以上で高くなっている。

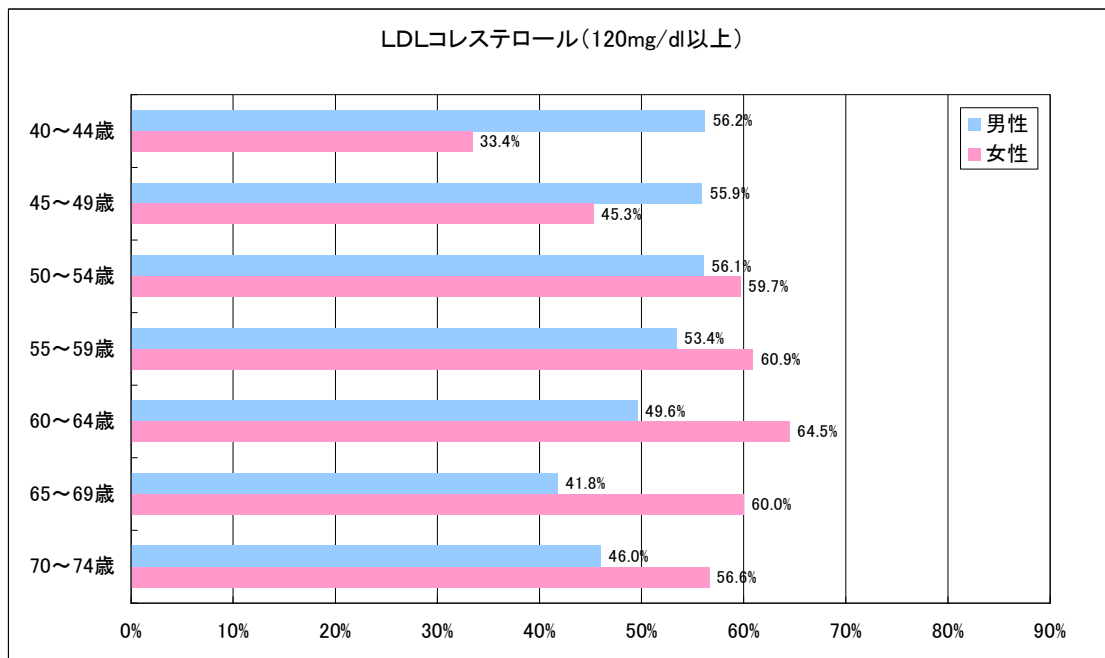
中性脂肪 (150mg/dl 以上)



HDLコレステロール (39mg/dl 以下)



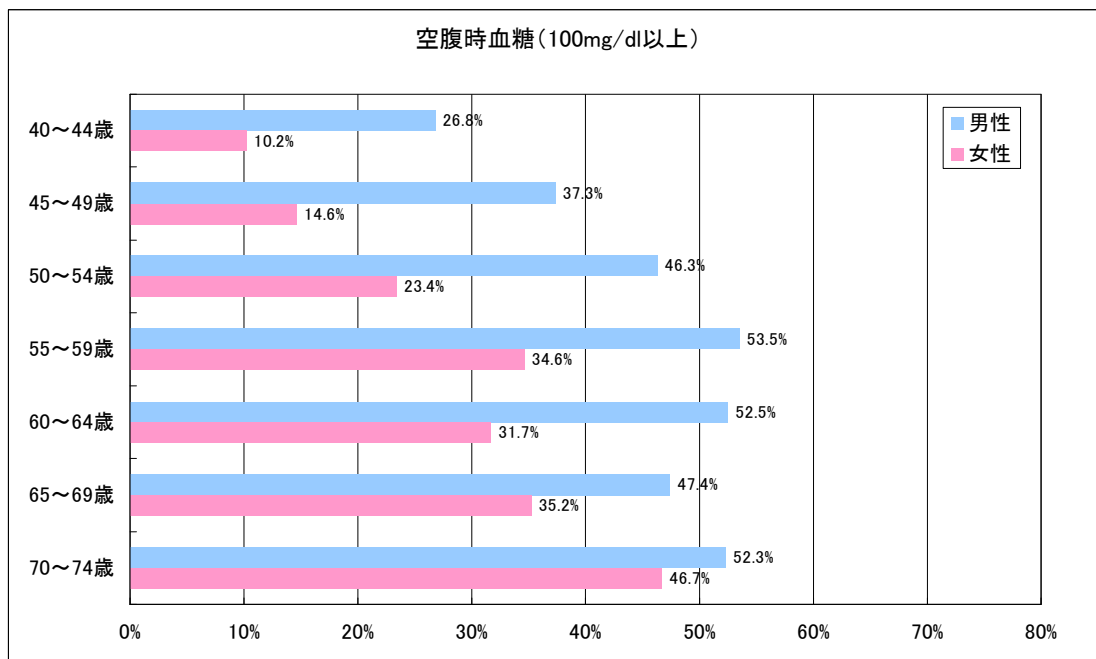
LDLコレステロール (120mg/dl 以上)



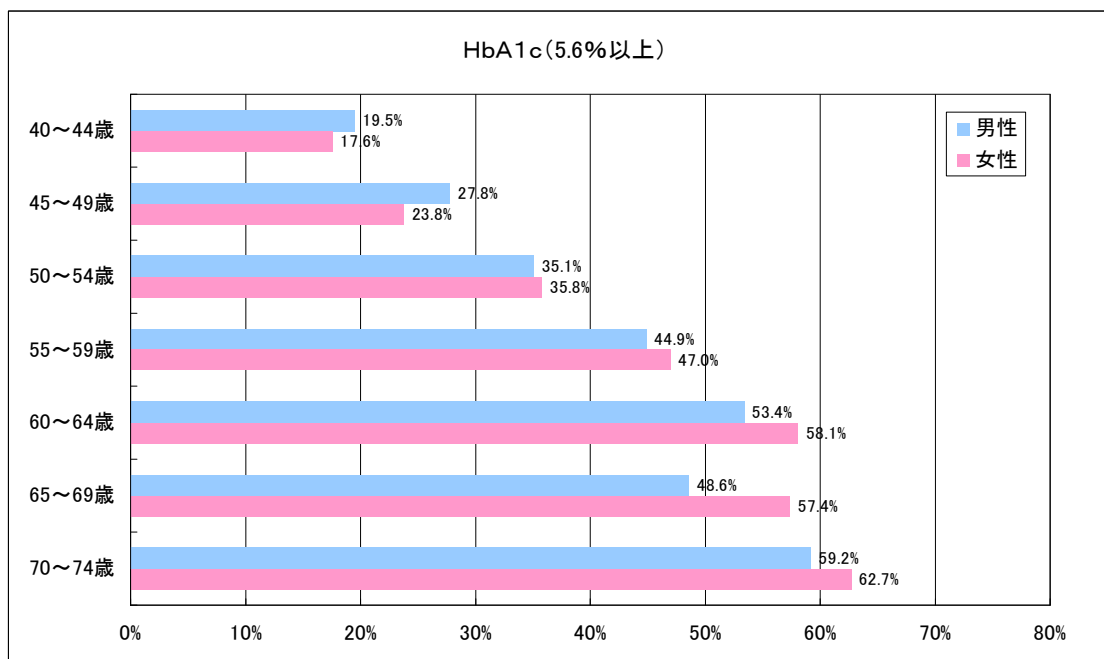
#### (4) 血糖リスク

空腹時血糖及びHbA1cの有所見者の割合は、男女とも高齢になるにしたがい高くなっていて、50歳以上で特に高い。

空腹時血糖 (100mg/dl 以上)



HbA1c (5.6%以上)



## 8 健康課題の抽出と対策

データ	分析の結果	健康課題	対策
年齢階層別医療費	1人当たり医療費は、50歳以上で高くなっており、高齢になるにしたがい高額になっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1件当たり医療費の高い「新生物」の中で、特に医療費の高い「消化器の悪性新生物」、「乳房の悪性新生物」への予防対策</li> <li>・医療費総額及び1人当たり医療費が高額な50歳以上で上位を占める「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」等の生活習慣病の中で、特に医療費が高く重症化を招く恐れのある「高血圧症」、「糖尿病」に対する対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診受診による早期発見のため、受診の啓発及び所属所への検診実施の勧奨</li> <li>・生活習慣病の重症化予防のため、特定健診結果から医療機関への受診が必要な者への受診勧奨</li> </ul>
疾病分類別医療費	医療費総額は、「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」の生活習慣病が上位となっている。また、1件当たり医療費は、件数が少ないため高くなっている「周産期発生病態」、「妊娠・分娩・産じょく」を除くと「新生物」で高くなっている。		
疾病分類別年齢階層別医療費	年齢階層別で1人当たり医療費が高額な50歳以上の疾病分類別の1人当たり医療費は、「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」で高くなっている。また、25～49歳の女性では、「新生物」が35歳以上で高くなっている。		
生活習慣病の医療費	医療費総額は、「高血圧症」、「糖尿病」、「高脂血症」で高くなっている。		
悪性新生物の医療費	医療費総額は、「消化器の悪性新生物」、「乳房の悪性新生物」で高くなっている。		
ジェネリック医薬品の使用状況	使用割合(数量ベース)は、増加しているものの全国平均を下回っている。	国が示す目標値の80%に達していない	ジェネリック医薬品処方についてのさらなる啓発による利用促進
特定健康診査の受診率	受診率は、組合員、被扶養者とも低い数値となっている。	国が示す目標値の90%に達していない	特定健康診査受診率の向上のため、組合員の受診結果の確実な回収と被扶養者の未受診者への受診勧奨
特定保健指導の実施率	実施率は、組合員、被扶養者とも低い数値となっている。	国が示す目標値の45%に達していない	特定保健指導実施率の向上のため、組合員の実施率向上のための受診勧奨
健康リスク	腹囲、収縮期血圧、空腹時血糖及びHbA1cは、高齢になるにしたがって有所見者の割合が高くなっている。	肥満及び加齢により発症リスクが高まる生活習慣病の予防対策	特定保健指導の利用により、生活習慣を見直し数値を改善 (特定保健指導該当者の減少)

## 9 目的・目標の設定及び事業の実施計画

### (1) 目的・目標の設定

組合員、被扶養者の健康保持・増進及び医療費の適正化のため、次の事業を重点的に実施します。

項目	目的	目標（平成 35 年度）
組合員及び被扶養者の健康保持・増進	生活習慣病の予防・早期発見のため、特定健康診査の受診勧奨を行います。	特定健康診査受診率の向上
	生活習慣病の発症リスクのある者について、特定保健指導を実施し生活習慣病を予防します。	特定保健指導実施率の向上
ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品処方への啓発により使用割合を向上させ、調剤医療費を削減します。	ジェネリック医薬品使用割合の向上
生活習慣病の重症化予防	特定健診結果から、医療機関への受診が必要な者に対し受診勧奨を行い、重症化を予防します。	生活習慣病の医療費の削減
所属所との連携の推進	所属所への情報提供により、組合員の健康状態や課題を共有し、所属所と連携して組合員の健康増進を図ります。	所属所におけるデータの活用による事業の実施

(2) 保健事業の実施計画

	事業名	目的	概要	対象者	実施計画	目標	
特定健康保健健診指導・	特定健康診査	生活習慣病の予防・早期発見	所属所における事業主健診及び住民健診等による健診結果を受領し、健康状態を把握	40歳以上75歳未満の組合員（任意継続組合員を含む）及び被扶養者	【組合員】 ・健診機関と三者間で覚書を締結し、事業主健診等の健診結果を受領 【被扶養者（任意継続組合員及びその被扶養者を含む）】 ・受診券及び受診勧奨パンフレットを直接自宅へ送付 ・健診時自己負担の無料化 ・受診期限の延長(1月末→3月末) ・未受診者に対するハガキによる受診勧奨	平成35年度までに、特定健康診査受診率90%以上 ・平成30年度 80.0% ・平成31年度 83.8% ・平成32年度 87.6%	
	特定保健指導	生活習慣病の予防	特定健診の結果から生活習慣病の発症リスクのある者に対し、保健指導に関する専門的知識及び技術を有する保健師等による生活習慣改善のための指導を実施	40歳以上75歳未満の組合員（任意継続組合員を含む）及び被扶養者	・所属所を通じて利用券を送付（利用勧奨を依頼）	平成35年度までに、特定保健指導実施率45%以上 ・平成30年度 20.0% ・平成31年度 25.0% ・平成32年度 30.0%	
疾病予防対策	生活習慣病予防検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について4,450円を限度に助成 胃がん検診の検査料（自己負担分）について1,900円を限度に助成	30歳以上の組合員 30歳以上の被扶養者である配偶者	【所属所】 ・共済事務担当者打合せ会等での周知  【組合員及び被扶養者】 ・組合員へ配布する「共済組合のしおり」、ホームページへの掲載により周知 ・各種講座での共済組合の事業内容の説明の中で周知	助成金交付人数の増加	
	子宮頸がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,600円を限度に助成	20歳以上の女性組合員及び20歳以上の被扶養者である妻		助成金交付人数の増加	
	子宮体がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,600円を限度に助成	30歳以上の女性組合員及び30歳以上の被扶養者である妻		助成金交付人数の増加	
	乳がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について2,050円を限度に助成	30歳以上の女性組合員及び30歳以上の被扶養者である妻		助成金交付人数の増加	
	肺がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,550円を限度に助成	40歳以上の組合員		助成金交付人数の増加	
	大腸がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について500円を限度に助成	40歳以上の組合員		助成金交付人数の増加	
	前立腺がん検診助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1,000円を限度に助成	50歳以上の男性組合員		助成金交付人数の増加	
	脳検診助成	疾病の早期発見・早期治療	脳検診及び脳ドックの検査料について10,000円を限度に検査料（自己負担分）の半額を助成	45歳以上の組合員（割当人員1,000人を各所属所の組合員数により案分して割当）		助成金交付人数の増加	
	人間ドック助成	疾病の早期発見・早期治療	検査料（自己負担分）について1泊2日以上のコースの場合34,000円、日帰りコースの場合17,000円を助成	組合員（割当人員2,900人を各所属所の組合員数により案分して割当）		助成金交付人数の増加	
	家庭用常備薬の配布	健康保持及び疾病初期の治療	医薬品を選択により配布（70品目より選択）	組合員		11月	—
	所属所用常備薬の配布	健康保持及び疾病初期の治療	補充用医薬品を配布（70品目より選択）	所属所		11月	—

	事業名	目的	概要	対象者	実施計画	目標
メンタルヘルス	メンタルヘルス助成	メンタルヘルスの推進	所属所が組合員に対し実施するメンタルヘルス事業の講師料等について、200,000円を限度に助成	組合員	助成金額の増額（100,000円→200,000円）	助成金交付件数の増加
	メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスに関する知識の普及	メンタルヘルスのラインケアに関する講義	所属所の管理職、衛生管理者及び人事担当者	2回開催（各回定員40人）	参加者数の増加
	初任者研修会	共済制度についての理解と組合員としての資質向上	共済制度及び共済組合が行う各種事業、ストレスに対するセルフケア、対人コミュニケーション、ライフプランに関する講義及び救命講習	採用から3年以内の合員	4回開催（各回定員60人）	—
	保健冊子配布	メンタルヘルスのセルフケアに関する情報提供	メンタルヘルスのセルフケアに関するパンフレットを配布	組合員	6月	—
健康増進	組合員等健康講座	健康増進及び健康意識の向上	健康に関する講演及びエクササイズ	組合員及び被扶養者である配偶者	1回開催（定員60人）	参加者数の増加
	健康優良組合員表彰	健康に対する意識の向上	前年の1月から12月まで組合員及び被扶養者とも医療機関を受診しなかった者に表彰状及び記念品を贈呈	組合員	7月	—
	広報誌の配布	共済制度・事業の周知及び健康に関する情報提供等	健康に関する情報、特定健診の受診勧奨等の記事を掲載	組合員	年6回（奇数月発行）	—
	「短期給付事業の現況」の配布	短期給付財政及び医療費についての情報提供	前年度の短期給付財政の収支状況及び医療費の統計結果等について、「短期給付事業の現況」を作製し所属所へ配布	所属所	11月	—
所属所との連携	共済事務担当課長会議	共済制度及び共済組合の事業についての周知	共済組合の短期給付、長期給付及び福祉事業等に関する説明	所属所の共済事務担当課長等	1回開催	参加者数の増加
	衛生管理者研修会	衛生管理事業についての一層の充実と研鑽を図る	健康、疾病予防及びメンタルヘルス等に関する講演	所属所の衛生管理者及び福利厚生事業担当職員等	1回開催	参加者数の増加
	衛生管理計画書の配布	各所属所の衛生管理事業についての情報提供	所属所における当年度の健康衛生管理計画及び前年度の実施状況を調査し、衛生管理計画書を作製して所属所へ配布	所属所	12月	—
	病類統計の配布	組合員の病類別の医療機関受診状況についての情報提供	前年度診療分の「病類別件数分布表」を希望する所属所へ配布	所属所	9月	—

	事業名	目的	概要	対象者	実施計画	目標
福利厚生	厚生事業助成	健康保持増進及び福利厚生	所属所が組合員対し実施する厚生事業について、1人当たり1,500円を助成	事業実施月又は申請時の福祉掛金調定組合員	通年	—
	宿泊施設利用助成	健康保持・元気回復	1人1泊につき、ホテル福島グリーンパレスは2,500円（12歳未満1,250円）、契約施設は2,000円を助成	組合員及び被扶養者	通年	—
支育児	育児用品等配付	育児支援	育児用品及び育児図書を配付（6品目より選択）	母子健康手帳の交付を受けた組合員及び配偶者	通年	—
生活向上支援	ライフプランセミナー	生涯生活充実	ライフプラン全般に関する講義及びファイナンシャルプランナーによる個別相談	30歳代、40歳代の組合員及びその被扶養者である配偶者	第1回：30歳代（定員40人） 第2回：40歳代（定員40人）	参加者数の増加
	シニアライフプラン講座	退職準備	年金、医療制度、事務手続きの説明及び退職後の生活設計についての講演	退職予定の組合員	6回開催（参加希望者全員）	—
医療費適正化	ジェネリック医薬品利用促進	医療費の適正化	ジェネリック医薬品の利用促進	組合員及び被扶養者	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年4月以降発行する組合員証等について、予めジェネリック医薬品希望の意思を記載</li> <li>「ジェネリック医薬品希望カード・希望シール付きリーフレット」を広報誌とあわせて配布（5月）</li> <li>「ジェネリック医薬品のお知らせ」（差額通知）をジェネリック医薬品希望カード・希望シール付きリーフレットといっしょに送付（7月・1月）</li> </ul>	平成32年9月までに、ジェネリック医薬品の使用割合80%以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度 75.0%</li> <li>平成31年度 78.0%</li> <li>平成32年度 80.0%</li> </ul>
	医療費通知	受診記録の確認による医療機関への適正受診の促進	組合員及び被扶養者の医療機関の受診状況について「医療費通知書」を送付	組合員及び被扶養者	7月・1月	—
	レセプト点検	医療費の適正化	レセプトの資格審査・重複請求についての点検及び業務委託による内容審査	組合員（任意継続組合員を含む）及び被扶養者	通年	—
	第三者行為及び公務災害による請求分の把握	医療費の適正化	外傷性のレセプトの負傷原因調査	組合員及び被扶養者	通年	—
	被扶養者の資格審査	医療費の適正化	被扶養者の資格継続調査により資格の確認	組合員（任意継続組合員を含む）	6月	—



## 10 計画の評価と見直し

本計画に策定した事業については、毎年度、計画に掲げた目標の進捗状況の評価を行い、必要に応じて事業内容等の見直しを行います。

また、計画期間の中間年である平成32年度には中間評価を行い、平成33年度以降に実施する事業について、必要に応じて見直しを行います。

## 11 計画の公表・周知

本計画は、本組合における健康課題及び課題解決への取組内容を示したものであり、所属所や関係機関・団体のみならず、広く組合員及び被扶養者に知ってもらう必要があることから、全文をホームページ上で公表します。

また、本計画の策定について、広報誌等で周知します。

## 12 個人情報の保護

個人情報の取扱いに関しては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）、「福島県市町村職員共済組合個人情報保護に関する規程」（平成17年5月20日規程第5号）及び「福島県市町村職員共済組合個人情報保護に関する規程細則」（平成17年5月20日細則第1号）を遵守します。